

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【事業年度】	第20期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社エイチアイ
【英訳名】	HI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川端 一生
【本店の所在の場所】	東京都目黒区東山一丁目4番4号
【電話番号】	（03）3710 - 2843（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部部長 星 和彦
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区東山一丁目4番4号
【電話番号】	（03）3710 - 2843（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部部長 星 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第16期 平成17年3月	第17期 平成18年3月	第18期 平成19年3月	第19期 平成20年3月	第20期 平成21年3月
売上高 (千円)	1,860,116	2,012,322	2,225,785	2,343,599	1,917,777
経常利益又は経常損失 () (千円)	259,109	157,688	345,244	155,305	103,144
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	279,100	117,759	166,139	43,653	275,387
純資産額 (千円)	711,543	840,218	1,026,873	2,265,502	1,951,977
総資産額 (千円)	1,366,189	1,405,403	1,722,568	2,557,275	2,199,177
1株当たり純資産額 (円)	31,359.32	37,030.32	44,861.24	79,474.58	68,399.25
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	14,748.50	5,189.93	7,301.53	1,557.35	9,652.38
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	1,370.27	-
自己資本比率 (％)	52.1	59.8	59.6	88.6	88.8
自己資本利益率 (％)	-	15.2	17.8	2.7	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	118.79	-
営業活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	15,333	444,816	424,092	65,716	408,003
投資活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	95,701	75,498	68,394	279,839	253,149
財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	200,945	132,066	91,242	1,026,752	27,061
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	380,680	627,313	895,755	1,661,240	933,784
従業員数 (人)	124	126	139	150	160

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はありますが、第16期及び第20期については1株当たり当期純損失が計上されているため、また、第17期及び第18期については当社株式は非上場であることから期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
3. 第16期、第17期及び第18期の株価収益率については、当社株式は非上場のため、また、第20期については、当期純損失を計上しておりますので記載しておりません。
4. 第16期については、3Dエンジン「MascotCapsule」新バージョン開発費用の発生や海外の携帯端末向けに投資が先行したことなどにより経常損失、当期純損失となっております。
5. 第16期及び第20期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しておりますので記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第16期 平成17年 3 月	第17期 平成18年 3 月	第18期 平成19年 3 月	第19期 平成20年 3 月	第20期 平成21年 3 月
売上高 (千円)	1,843,851	2,011,686	2,238,733	2,334,577	1,889,627
経常利益又は経常損失 () (千円)	276,968	171,304	331,469	125,672	134,261
当期純利益又は当期純損 失 () (千円)	296,170	147,599	153,575	12,304	304,053
資本金 (千円)	488,531	488,531	495,406	1,094,628	1,095,598
発行済株式総数 (株)	22,690	22,690	22,890	28,506	28,538
純資産額 (千円)	716,019	864,686	1,032,418	2,241,904	1,938,482
総資産額 (千円)	1,384,184	1,450,036	1,734,673	2,545,017	2,187,318
1 株当たり純資産額 (円)	31,556.62	38,108.72	45,103.48	78,646.75	67,926.36
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり中間配 当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1 株当たり当期純利益金 額又は 1 株当たり当期純 損失金額 (円)	15,650.53	6,505.05	6,749.38	438.95	10,657.15
潜在株式調整後 1 株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	386.22	-
自己資本比率 (%)	51.7	59.6	59.5	88.1	88.6
自己資本利益率 (%)	-	18.7	16.2	0.8	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	421.46	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	108	108	116	131	146

(注) 1 . 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式はありますが、第16期及び第20期については 1 株当たり当期純損失が計上されているため、また、第17期及び第18期については当社株式は非上場であることから期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

3 . 第16期、第17期及び第18期の株価収益率については、当社株式は非上場のため、また、第20期については、当期純損失を計上しておりますので記載しておりません。

4 . 第16期については、3 D エンジン「MascotCapsule」新バージョン開発費用の発生や海外の携帯電話向けで投資が先行したことなどにより経常損失、当期純損失となっております。

5 . 第16期及び第20期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しておりますので記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
平成元年 4 月	企業向けシステム開発の受託及び上級者向けプログラミングセミナー開催を目的として、東京都大田区山王に出資金 5 百万円をもって有限会社エイチアイを設立
平成 2 年 12 月	本社を東京都目黒区碑文谷に移転
平成 4 年 10 月	株式会社エイチアイに組織変更
平成 8 年 12 月	パッケージソフトウェア開発・販売事業を開始し、パソコン用ソフト「DearDog」を開発
平成 10 年 6 月	米国におけるソフトウェアの開発及び市場調査を目的として、米国に Mascot Capsule Inc. (現 HI CORPORATION America, Inc.、現 連結子会社) を設立
平成 13 年 3 月	携帯端末向け 3 D エンジン「MascotCapsule」V 1 を発表
平成 13 年 3 月	J-フォングループ(現 ソフトバンクモバイル株式会社)の携帯電話端末への「MascotCapsule」搭載を開始
平成 13 年 4 月	開発するコンテンツの中心をパソコン用ソフトからモバイルコンテンツにシフト
平成 14 年 3 月	「MascotCapsule」V 2 を発表
平成 14 年 5 月	株式会社 NTT ドコモの携帯電話端末への「MascotCapsule」搭載が決定
平成 14 年 8 月	「MascotCapsule」V 3 を発表
平成 14 年 8 月	アジア及びヨーロッパにおける携帯電話向け「MascotCapsule」の開発・コンテンツ制作・市場調査を目的として、シンガポールに Mascot Capsule Singapore Pte. Ltd. (現 HI CORPORATION Singapore Pte. Ltd.、現 連結子会社) を設立
平成 15 年 3 月	K D D I 株式会社の携帯電話端末への「MascotCapsule」搭載を開始
平成 15 年 4 月	米国 Macromedia Inc. (現 Adobe Systems Incorporated)、バンダイネットワークス株式会社と株式会社 NTT ドコモの携帯電話端末への Flash Lite 搭載について提携
平成 15 年 5 月	米国 Motorola, Inc. と「MascotCapsule」のライセンス契約を締結
平成 15 年 8 月	「MascotCapsule」V 4 を発表
平成 16 年 1 月	スウェーデン Sony Ericsson Mobile Communications AB と「MascotCapsule」のライセンス契約を締結
平成 16 年 9 月	日本ビクター株式会社のハードディスクムービーに家電で初めて「MascotCapsule」を搭載
平成 16 年 9 月	米国 QUALCOMM Incorporated と「MascotCapsule」のライセンス契約を締結
平成 16 年 12 月	セミナー事業を終了
平成 17 年 1 月	本社を現在地(東京都目黒区東山一丁目 4 番 4 号)に移転
平成 17 年 6 月	韓国 Samsung Electronics Co., Ltd. と「MascotCapsule」のライセンス契約を締結
平成 17 年 8 月	韓国 LG Electronics Inc. と「MascotCapsule」のライセンス契約を締結
平成 17 年 9 月	韓国における「MascotCapsule」の販売及びマーケティング、顧客サポート活動の拠点として、韓国に HI KOREA & CO. (現 連結子会社) を設立
平成 17 年 10 月	株式会社 ウィルコム の携帯電話端末への「MascotCapsule」搭載を開始
平成 17 年 12 月	中国における「MascotCapsule」の販売及びコンテンツ事業の展開を目的として双日株式会社が設立した HI (CHINA) CORPORATION の全株式を買い取り、連結子会社化
平成 18 年 4 月	フランス Sagem Communication と「MascotCapsule」のライセンス契約を締結
平成 18 年 9 月	「MascotCapsule」の拡張機能ライブラリ「MCX」(MascotCapsule Extension) の販売を開始
平成 19 年 4 月	当社株式をジャスダック証券取引所に上場
平成 19 年 9 月	株式会社 ルネサス ソリューションズ と「MascotCapsule」シリーズのライセンス契約および販売提携契約を締結
平成 21 年 2 月	連結子会社の HI (CHINA) CORPORATION を清算

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社3社（HI CORPORATION America, Inc.、HI CORPORATION Singapore Pte. Ltd.、HI KOREA & CO.）により構成されております。

当社グループは、快適なヒューマンインターフェース（注1）の創造による「豊かなコンピュータライフの実現」を企業理念としております。ユーザがコンピュータやプログラム等の存在を意識せず、さまざまな電子機器を簡単かつ有効に利用できるようソリューションの提供によって、ユビキタスコンピューティング（注2）の環境が確立されていくこれからの社会に貢献することは、極めて重要なことであると考えております。

当社グループは、ミドルウェア（注3）の企画・開発・ライセンス販売・サポートを行う「ミドルウェア事業」と、これらのノウハウを活かしたコンテンツ（注4）やサービスの企画・制作・運用を行う「アプリケーション事業」を主たる事業としております。

当社グループの事業内容と当社と連結子会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

（1）ミドルウェア事業

当事業では、主にミドルウェアのライセンス販売と受託開発業務を行っております。

当社が開発・ライセンス販売・顧客サポートを行うほか、連結子会社3社が開発及び海外顧客のサポートや海外市場のマーケティング活動を行うという体制で推進しております。

ライセンス販売

国内外の通信キャリア・携帯電話端末メーカー・家電メーカー等に対し、3Dレンダリング（注5）エンジン・ソフトウェア「MascotCapsule」を中心とする当社製品のライセンスを供給し、主に当社製品が搭載された携帯電話端末等の製品の出荷台数に応じて、ライセンス料を得ております。

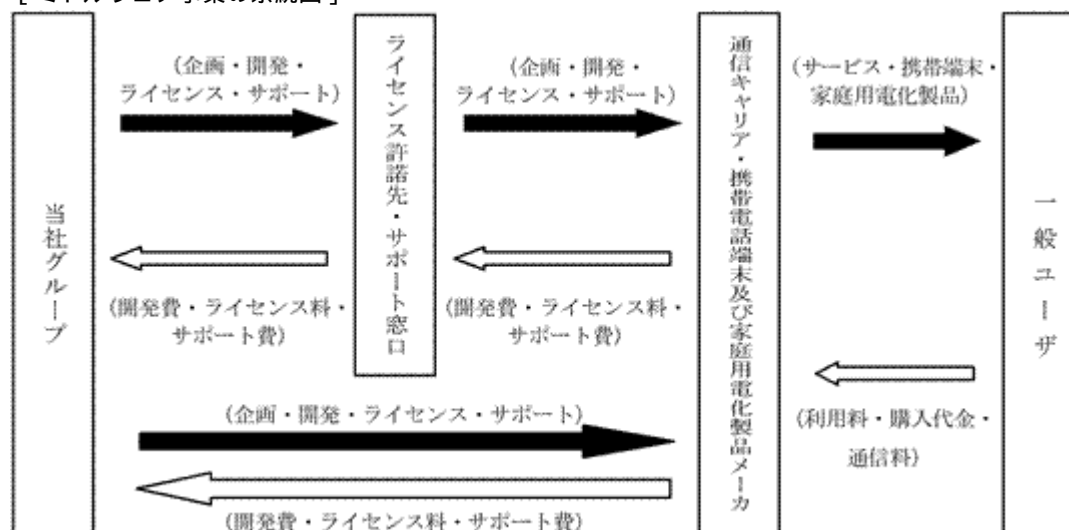
国内におきましては、ライセンス許諾先が主要クライアントである通信キャリア及び携帯電話端末メーカー等にライセンスを再許諾しているケースと、当社が直接ライセンスを供与しているケースがあります。一方、海外におきましては、主に当社グループが通信キャリア及び携帯電話端末メーカー、チップメーカー等に直接ライセンスを供与しております。

受託開発

国内外の通信キャリア及び携帯電話端末メーカー、家電メーカー等から、「MascotCapsule」と連携して動作するミドルウェア製品の開発業務及びミドルウェア製品の組込み業務を請け負い、開発費を得ております。

受託開発業務は、基本的に当社グループが通信キャリア及び携帯電話端末メーカー、家電メーカー等と直接契約を締結しております。

〔ミドルウェア事業の系統図〕



(2) アプリケーション事業

当事業では、主に「MascotCapsule」等のミドルウェアを用いたサービス、コンテンツの受託開発並びに共同開発を、当社が企画・開発・サポートを行う体制で推進しております。当社は、ゲーム機等におけるコンテンツ開発で培った技術力及び経験と、サービスを支え高度化を促す技術との双方を活かしたサービスやコンテンツを国内・海外を問わず提供しております。

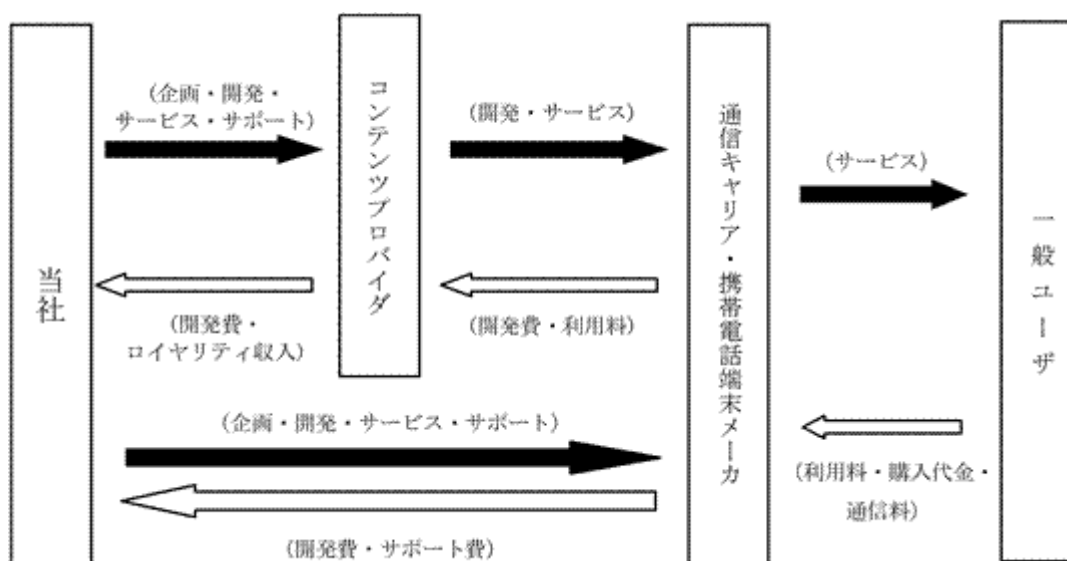
受託開発

当社がコンテンツプロバイダ（注6）あるいは通信キャリアや携帯電話端末メーカーと直接開発契約を結び、開発費とサポート費を得ております。ロイヤリティが発生する案件では、サービス開始後にコンテンツプロバイダが得る収入をレベニューシェア（注7）することによりロイヤリティ収入を得ております。

共同開発

コンテンツプロバイダやサービス事業者との共同事業を行うことによりレベニューシェアによるロイヤリティ収入を得ております。当社も開発費を負担するため、収入はロイヤリティのみとなります。

[アプリケーション事業の系統図]



<用語解説>

- (注1) ヒューマンインターフェース(コンピュータと人間の間で情報のやりとりを行う境界、マンマシンインターフェースとも言い、その実装はハードウェアとソフトウェアの協調動作によって提供される。)
- (注2) ユビキタスコンピューティング(社会の至るところにコンピュータが存在し、コンピュータ同士が自律的に連携して動作することにより、いつでもどこでもコンピュータを使える環境を実現し、利便性や安全性、快適性を追求し、人間の生活を強力にバックアップする技術。)
- (注3) ミドルウェア(OS上で動作し、アプリケーションソフトに対してOSよりも高度で具体的な機能を提供するソフトウェアで、OSとアプリケーションソフトの中間的な性格をもつソフトウェア。)
- (注4) コンテンツ(情報の中身。)
- (注5) 3Dレンダリング(物体の形状・カメラの向きと画角と位置・光源の強度と位置等の情報をデータとして用意し、プログラムで画像を計算させる手法。人間が手で描く必要がなく、カメラの位置を少しずつ変えたり物体の位置を変えたりするだけで、一度作ったデータから異なる画像を大量に作り出すことが出来るため動画に向いている。)
- (注6) コンテンツプロバイダ(インターネットでデジタル化された情報やサービスを提供する事業者。)
- (注7) レベニューシェア(収入を分ける取引モデル。)

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) HI CORPORATION America, Inc.	米国カリフォルニア州	米ドル 399,985	ミドルウェア事業	100.0	米国における携帯電話へのエンジンのポーティング・開発及び市場調査の委託。 役員の兼任5名。
HI CORPORATION Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	シンガポール ドル 600,000	ミドルウェア事業	100.0	エンジン及びツールの開発の委託。 役員の兼任4名。
HI KOREA & CO.	韓国ソウル特別市	韓国ウォン 250,000,000	ミドルウェア事業	100.0	韓国における販売及びマーケティング活動、顧客サポートの委託。 役員の兼任3名。

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ミドルウェア事業	61
アプリケーション事業	73
全社(共通)	26
合計	160

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 臨時雇用者(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)の総数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
146	33.9	4.9	5,651,009

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除いております。)であります。

2. 臨時雇用者(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)の総数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4. 従業員数が前期末に比べ15人増加したのは、人材の強化に伴う新卒及び中途採用等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融市場の混乱による影響を受け、急激な為替相場の変動等により企業収益が大きく減少し、雇用情勢も急速に悪化する等、非常に厳しい状況となっております。

当社グループ(当社及び連結子会社)の事業の中心である携帯電話市場は、普及の一巡化並びに携帯電話端末の割賦販売制度の導入等の影響により消費者の買い換えサイクルが長期化した事、及び消費の低迷等により携帯電話端末の出荷台数が前年同期比で大きく減少する等、厳しい事業環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは、携帯電話端末等の出荷台数に左右されない事業基盤の確立を目指して、携帯電話以外のデジタル家電機器等への事業展開を推進するとともに、当社グループの有する技術の新たな収益モデルとして、コミュニティ分野やSNS分野での継続的なサービス提供への取り組みを強化しており、そのための施策として「サービスプラットフォーム開発部」を新設し、技術とデザイン、サービスを総合的に提供できる企業グループを目指しております。

ミドルウェア事業においては、主力製品である「MascotCapsule」を国内外の携帯電話端末及び携帯電話端末向けチップへの提供を継続する一方で、携帯電話以外のデジタル家電機器等への「MascotCapsule」の搭載を拡大させるために「MascotCapsule UI Framework」、「MascotCapsule Renderion」等の営業活動を強化しており、受託開発案件の受注、納品が順調に進展しております。また、携帯電話端末等でユーザインターフェースにおける演出効果の構築を容易にする「3D View Package」の採用が順調に進みました。

アプリケーション事業においては、従来からの取り組みである「継続性のあるサービスによる収益獲得を実現するビジネスモデルの確立」に向けてコミュニティ分野やSNS分野での継続的なサービスの一環として、平成20年4月にヤフー(株)と共同で配信を開始した「キラキラ ストリート」の継続提供を始めとして、サービス分野への積極的な提案活動を推進しております。又、ゲームコンテンツ向け自社パブリッシングブランド「HI Games & Publishing」を立ち上げ、その第一弾タイトルとして、平成20年12月に「ハムスターチャンネル」を配信開始いたしました。

以上の施策の結果、当連結会計年度の売上高は1,917百万円(前期比18.2%減)となりました。営業損益につきましては、国内ライセンス収入の減少や円高による海外売上高の円換算売上高の減少、将来へ向けた人員の増加、新規自社サービスの立ち上げ及び運営への投資等により、100百万円の営業損失(前連結会計年度は217百万円の営業利益)となりました。経常損益につきましては、為替差益が16百万円発生したものの、証券会社等への業務委託手数料等が24百万円発生した事から、103百万円の経常損失(前連結会計年度は155百万円の経常利益)となりました。当期純損益につきましては、投資有価証券の評価減25百万円が発生した事と、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、将来において回収のスケジュールが困難なものについての取崩を行い、法人税等調整額129百万円を計上した事により、275百万円の当期純損失(前連結会計年度は43百万円の当期純利益)となりました。

事業の種類別セグメントごとの業績は次のとおりであります。

ミドルウェア事業

当連結会計年度における国内ライセンス収入は、普及の一巡化並びに割賦販売等の新販売方式や消費の低迷による買い替え期間の長期化等により、前年同期比で大きく減少となりました。海外ライセンス収入につきましては、順調に推移し外貨建ての売上高は前年同期比で増加となりましたが、急激な円高の影響により円換算時の売上高が前年同期比で減少となりました。受託開発収入につきましては、携帯電話端末向けの収入が前年同期比で減少する一方、携帯電話端末以外の分野での収入が増加する事で、受託開発収入全体では、ほぼ前年並みとなりました。この結果、国内・海外ライセンス収入の減少を受託開発収入でカバーする事が出来ず、当連結会計年度の売上高は1,517百万円(前連結会計年度比17.6%減)となりました。営業利益につきましては、開発リソースの管理を強化し、外注費の削減及び研究開発費のコントロールを進めましたが、収益率の高いライセンス収入の減少による影響で、491百万円の営業利益(前連結会計年度比31.2%減)となりました。

アプリケーション事業

当連結会計年度において、継続的な施策として、コミュニティ分野やSNS分野におけるサービス提供による収益モデルの構築を進めており、従来型の受託開発から「サービスプラットフォーム」をベースとしたサービス開発への移行を目指して、提案活動を行ってまいりました。この活動の成果として、大型のサービス案件の受注を獲得し、一部受託開発売上を計上する事が出来ました。また、ゲームコンテンツ開発分野においても、従来型の受託開発中心の収益モデルから、自社パブリッシングブランドによる自社製品の販売を開始する等、事業構造の転換を進めております。これらの施策の結果、当連結会計年度の売上高は400百万円(前連結会計年度比20.4%減)となりました。営業損益につきましては、これら将来へ向けた施策への先行投資を吸収するには至らず、205百万円の営業損失(前

連結会計年度は69百万円の営業損失)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて727百万円減少し、933百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの概況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、408百万円(前連結会計年度は65百万円の獲得)となりました。これは仕入債務の増加49百万円やその他流動資産の減少20百万円、等の増加要因があったものの、税金等調整前当期純損失を132百万円計上したこと、売上債権の増加356百万円などの減少要因が生じたことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、253百万円(前連結会計年度は279百万円の使用)となりました。これは無形固定資産の取得による支出167百万円、投資有価証券の取得による支出30百万円、長期前払費用の取得による支出29百万円、有形固定資産の取得による支出18百万円などが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、27百万円(前連結会計年度は1,026百万円の獲得)となりました。これは、社債の償還による支出20百万円、長期借入金の返済による支出8百万円が主な要因であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
ミドルウェア事業 (千円)	719,669	129.2
アプリケーション事業 (千円)	550,265	108.0
合計 (千円)	1,269,935	119.1

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における生産業務は、ライセンス販売を目的とした見込生産であり、個別受注生産の占める割合が低く、今後も低くなることが予測されるため、受注金額の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
ミドルウェア事業 (千円)	1,517,297	82.4
アプリケーション事業 (千円)	400,479	79.6
合計 (千円)	1,917,777	81.8

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額	割合 (%)	金額	割合 (%)
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	557,008	23.8	483,779	25.2
バンダイネットワークス(株)	623,924	26.6	313,939	16.4
Sony Ericsson Mobile Communications AB	210,392	9.0	197,096	10.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、ユビキタス社会の発展と共に新しい技術・サービスの創出・提供を目指しております。今後の事業展開上、ヒューマンインターフェースをキーワードとしたあらゆるコンピュータ向けの基盤技術の研究開発の拡充、海外展開及び携帯電話以外のデバイス・新しい技術の提供など新たな市場の開拓が重要であると考えております。その具体的内容は以下の通りであります。

(1) 携帯電話以外のデバイスへの事業展開について

当社グループの事業は、現状では携帯電話端末市場に大きく依存しており、事業の安定的な拡大を図るために、新たな市場を開拓する必要があります。当社グループでは、車載機器（カーナビゲーション・カーオーディオ）、デジタルカメラ、遊戯機器、その他のユーザインターフェースを必要とする機器を中心に、製品の開発及び提案活動を進めております。今後さらに多くのデバイスに対応した製品の搭載に取り組むために、優秀な技術者の確保とマーケティング力、営業力の強化が必要であります。

(2) アプリケーション事業における収益モデルの確立と黒字化について

当社グループのアプリケーション事業においては、コミュニティ分野やSNS分野での継続的なサービス提供により収益の獲得を目指しておりますが、現状では先行投資段階であり、営業損失を計上しております。これまでの運用で培ったノウハウを活用し、既存サービスの黒字化を目指すとともに、「サービスプラットフォーム」を活用した、新たなサービスの創出を通じて、高収益ビジネスモデルを確立していく必要があります。

(3) 海外での事業展開について

国内においては、携帯電話端末の普及が一巡化し、買い替えサイクルの長期化が進む等、出荷台数の大きな成長が望めない状況にあります。そのような環境の中で、海外市場におきましては、市場規模の成長が継続していることから、海外への事業展開を継続的に拡大させていく必要があります。

(4) 研究開発体制の充実について

当社グループでは、「MascotCapsule」に代表されるグラフィックス関連技術を有しておりますが、製品価値を持続させる為に、さらなる機能の向上が求められる上、競合他社の参入があった場合は価格競争も想定され、収益性が低下する恐れがあります。これらの状況に対処する為に、基礎技術の研究開発に注力する必要がある一方で、市場ニーズを的確に把握し、より効率的な研究開発体制を充実させる必要があります。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績及び財務状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況や流行等の変化によるリスクについて

携帯電話等の組込み機器向けミドルウェア及びコンテンツ類は、当社グループの営業収益の主要な部分を占めています。しかし、当該ミドルウェア及びコンテンツ類はエンタテインメント性が高く、多くの場合ユーザにとって必要不可欠なものとは言えません。したがって、その地域又は国の経済状況、流行等の変化により、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 新製品開発に関するリスクについて

当社グループは研究開発型の企業グループであり、将来の成長は新製品の開発と販売に依存します。しかしながら、当社グループがおかれた業界は急速な技術的進歩に支えられており、将来の成長は不確実なものであるため、以下のようなリスクが存在します。これらの事象が発生した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 急激な技術の進歩や標準規格の変化等により、新製品を市場に投入できないこと
- ・ 新製品の市場投入時期の遅れにより、製品が陳腐化すること
- ・ 市場のニーズを十分に捉えきれず、魅力的な新製品を開発できないこと、また、開発した新製品の売上が伸びないこと

(3) 外的要因による業績の変動について

ミドルウェア事業における主な納入先は、通信キャリアや携帯端末メーカー、携帯端末向けチップメーカーなどがあります。したがって、発注者である通信キャリア又はメーカーの販売方針や開発スケジュールに大きく左右され、受託開発売上やライセンス料収入の計上時期は、当社グループの計画と大幅に乖離する可能性があります。今後は、当社グループが保有する技術の提供を海外や携帯端末以外の機器に拡大し、外的要因による業績への変動の影響を緩和する方針であります。計画どおりに事業の拡大が図れない場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 競合他社の参入によるリスクについて

当社グループの主力製品である「MascotCapsule」は、プラットフォームに依存せず、リアルタイム3Dレンダリングエンジン・ソフトウェアとして、限られたハードウェア資源でも高機能3Dアプリケーションが快適に動作する環境を提供しています。このため、携帯電話市場においては、国内及び海外において多くの機種に搭載されています。しかしながら、競合他社が機能的・价格的に優位な製品で参入し、当社グループが市場シェアを維持することが困難になった場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、競合他社の参入により価格競争が激化し価格面で競争力を失った場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外事業展開上のリスクについて

当社グループの海外での生産活動及び販売活動は、北米、欧州及びアジアで行われており、以下のようなカントリーリスクが存在します。これらの事象が発生した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 政権交代
- ・ 予期しない法律又は規制等の変更
- ・ テロ、戦争、その他当社グループにとって不可抗力の外的要因

(6) 為替の変動によるリスクについて

当社グループの事業は、全世界をマーケットとしたものであり、今後も海外売上高の比率はますます高まってくることを想定しております。当社グループといたしましては、必要に応じて為替予約等の対策を行う方針ではありますが、円換算時の為替レートの変動によっては、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産権に関するリスクについて

当社グループは、研究開発型の企業グループであり、新製品の開発・販売を目指しております。しかし、仮に新製品の開発に成功したとしても、現在特許申請中の事案も含め、それが知的財産権として保護される保証はありません。また、当社グループの独自の技術ノウハウが特定の地域では知的財産権による完全な保護が不可能、又は限定的にしか保護されない可能性があります。そのため、他社が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造するのを効果的に防止できない可能性があります。さらに、当社グループの将来の製品又は技術は、将来的に他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。これらの事象が生じた場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) システムトラブルによるリスクについて

当社グループの事業は、コンピュータシステムを結ぶネットワークに依存しており、自然災害や不慮の事故等によって、これらのインフラが正常に機能しなくなった場合には、当社グループの生産及び営業活動に支障を来す可能性があります。また、通信キャリアやコンテンツプロバイダのサーバが作動しなくなったり、あるいは当社グループや通信キャリア及びコンテンツプロバイダのハードウェア又はソフトウェアの欠陥等が原因となり、正常なコンテンツ制作や配信、売買が行われず、又はシステムの停止に陥る可能性があります。さらに、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入等の犯罪や当社の役職員の過誤等によって、当社グループが関与するコンテンツが書き換えられたり、重要なデータを消去又は不正に搾取されたりするおそれがあります。これらの障害が発生した場合には、当社グループに直接間接的に損害が生じ、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) ビジネスパートナーに関するリスクについて

当社グループは、将来における技術開発や国内外におけるビジネス展開において相乗的な効果を発揮するため、積極的に他社と協業・提携を進めております。しかし、今後において予期せぬ事象により当事者間で不一致が生じた場合、相乗効果が期待できず当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 人材の確保及び育成並びにプログラマー等の退職に関するリスクについて

当社グループの事業は、その大半がヒューマンリソースに依存しております。当社グループでは優秀な人材の獲得及び確保のための投資をしておりますが、経済状況や当社グループの業績によっては投資に見合う人材の獲得ができない可能性があります。また、当社グループでは将来に向けた社内での人材育成に取り組んでおりますが、人材の流動が激しい当業界においては、必ずしも育成した人材が当社の事業に寄与し続けるとは限らず、状況によっては投資に見合う成果を生み出せない可能性があります。加えて、プログラマー等の退職者が一時的に多数発生した場合、または、競合他社へ転職した場合、技術力や開発力が低下し、当社グループの競争力の低下を招く可能性があります。さらに、当社グループでは当社グループの事業展開に必要な人材の採用を進め、これにより、技術力の向上あるいはサービスの質を維持又は向上させることを目指しておりますが、一方で、固定費の高止まりや増大が生じ、競争力の低下を招く可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

ライセンス契約

相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
Motorola, Inc.	SOFTWARE LICENSE AND DISTRIBUTION AGREEMENT	当社製品「MascotCapsule」のライセンスを付与し、サービスを提供する契約	平成15年5月6日から平成20年5月5日まで (以降、1年毎自動更新)
Sony Ericsson Mobile Communications AB	SOFTWARE LICENSE AND DISTRIBUTION AGREEMENT	当社製品「MascotCapsule」のライセンスを付与し、サービスを提供する契約	平成19年1月20日から平成20年1月19日まで (以降、1年毎自動更新)
QUALCOMM Incorporated	SOFTWARE LICENSE AND DISTRIBUTION AND MARKETING AGREEMENT	当社製品「MascotCapsule」のライセンスを付与し、サービスを提供する契約	平成16年9月30日から平成21年9月29日まで (以降、1年毎自動更新)
Samsung Electronics Co., LTD.	SOFTWARE LICENSE AND DISTRIBUTION AGREEMENT	当社製品「MascotCapsule」のライセンスを付与し、サービスを提供する契約	平成19年6月17日から平成20年6月16日まで (以降、1年毎自動更新)
LG Electronics Inc.	SOFTWARE LICENSE AND DISTRIBUTION AGREEMENT	当社製品「MascotCapsule」のライセンスを付与し、サービスを提供する契約	平成17年8月24日から平成20年8月23日まで (以降、1年毎自動更新)
Sagem Communication	SOFTWARE LICENSE AND DISTRIBUTION AGREEMENT	当社製品「MascotCapsule」のライセンスを付与し、サービスを提供する契約	平成18年4月1日から平成21年3月31日まで (以降、1年毎自動更新)
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	ソフトウェアパッケージライセンス契約書	当社製品「MascotCapsule」及び「MCX」のライセンスを付与し、サービスを提供する契約	平成18年7月28日から(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモがその利用停止を申し出るまで
バンダイネットワークス(株)	ライセンス基本契約書	当社製品「MascotCapsule」のライセンスを付与し、サービスを提供する契約	平成19年1月1日から平成20年3月31日まで (以降、1年毎自動更新)
(株)ルネサスソリューションズ	ソフトウェア使用許諾基本契約書	当社製品「MascotCapsule」のライセンスを付与する契約	平成19年9月7日から平成20年9月6日まで (以降、1年毎自動更新)

6【研究開発活動】

当社グループが、ミドルウェア技術や、それを利用したアプリケーション、サービスの提供などを通じて目指しているのは、「真に豊かなコンピュータライフの実現」です。そのための一歩として、あらゆるコンピュータと人間との間の処理（ヒューマンインターフェース）に「人間らしさ」を加える、つまり、操作性ばかりに特化した無機質なインターフェースに「楽しさ」や「親しみやすさ」等を付加することで、誰もがコンピュータの存在を意識せずに向き合えるという世界を、高度な技術によって実現することを目指して研究開発活動を進めております。

当社グループの研究開発は、当社の研究開発部を中心として、各開発部門との連携の下で推進しております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は289,978千円となっております。なお、当連結会計年度における各セグメント別の研究開発テーマ及び研究開発費は以下のとおりであります。

（１）ミドルウェア事業

当連結会計年度におけるミドルウェア事業の主な研究開発テーマは、次世代3Dエンジンの研究開発、ユーザーインターフェース技術の研究を中心に行いました。研究成果として「MascotCapsule Renderion」、「MascotCapsule UI Framework」等の新製品の開発を行い、家電等の分野における受託開発案件を受注いたしました。

当事業に係る研究開発費は216,101千円であります。

（２）アプリケーション事業

当連結会計年度におけるアプリケーション事業の主な研究開発テーマは、プラットフォーム技術、次世代エンジンの研究を中心に行いました。研究成果として、自社サービスの運営、サービスプラットフォームを基盤とした受託開発案件を受注いたしました。

当事業に係る研究開発費は73,876千円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成しております。

当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示、並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りを合理的に行わなければなりません。経営陣は、過去の実績や状況に応じて合理的だと考えられるさまざまな要因に基づき見積り及び判断をしておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

収益の認識

当社グループの売上高は、通常、契約書又は発注書に基づき当社が製品を納入し顧客が検収した時点（当社製品の販売を委託会社が行っている場合は、当該委託会社が同行為を受け、その報告を当社が書面で受け取った時点）、又は、当社がサービスを提供した時点で計上しております。

貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しておりますが、顧客の財務状況が悪化し、その支払い能力が低下した場合には、追加引当が必要となる可能性があります。

受注損失引当金

当社グループは、受注契約に係る将来の損失に備えるため、損失が見込まれ、且つその金額を合理的に見積もれることが可能なものについて、損失見込額を引当計上しておりますが、追加工数の発生等により、その損失額が見積より増加した場合には追加引当が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額に減額するために評価性引当金を計上しております。評価性引当金の必要性を評価するにあたっては、将来の課税所得及び、慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しますが、繰延税金資産純額の全額又は一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産を取崩し、税金費用として計上することになります。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に税金費用を減少し、利益を増加させることになります。

(2) 経営成績の分析

売上高

ミドルウェア事業においては、国内ライセンス収入は前年同期比で大きく減少となりました。海外ライセンス収入は前年同期比で比べ増加となりましたが、急激な円高の影響により円換算時の売上高が前年同期比で減少となりました。受託開発収入はほぼ前年並みとなりました。この結果、国内・海外ライセンス収入の減少を受託開発収入でカバーする事が出来ず、当連結会計年度の売上高は1,517,297千円（前期比17.6%減）となりました。

アプリケーション事業においては、ゲームコンテンツ開発分野においても、従来型の受託開発中心の収益モデルから、自社パブリッシングブランドによる自社製品の販売を開始する等、事業構造の転換を進めております。これらの施策の結果、当連結会計年度の売上高は400,479千円（前期比20.4%減）となりました。

結果として、当連結会計年度の売上高は、1,917,777千円（前期比18.2%減）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、仕掛品の減少や人員増により労務費が増加したことにより、1,100,255千円（前期比16.4%増）となりました。売上高に対する売上原価比率は、売上原価の増加に伴って17.0ポイント増加し、57.4%となっております。

販売費及び一般管理費は、研究開発費の減少等により917,741千円（前期比22.3%減）となりました。

営業損失

営業損失は、売上の減少、売上原価の増加に伴い、100,220千円（前期は217,511千円の営業利益）となりました。

営業外収益（費用）

営業外収益は、25,253千円（前期比234.5%増）となりました。これは、主に為替差益16,913千円が発生した事によるものであります。営業外費用は、28,177千円（前期比59.6%減）となりました。これは、主に支払手数料24,971千円が発生した事によるものであります。

特別利益（損失）

特別損失として、固定資産除却損3,562千円、投資有価証券評価損25,404千円を計上しております。

税金等調整前当期純損失

上記の結果、税金等調整前当期純損失は132,110千円（前期は112,291千円の税金等調整前当期純利益）となりました。

当期純損失

税金等調整前当期純損失及び繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、将来において回収のスケジュールが困難なものについての取崩を行った結果、法人税等調整額が129,018千円発生したことにより、当期純損失は275,387千円（前期は43,653千円の当期純利益）となりました。

(3) 財政状態の分析

流動資産

流動資産は1,684,526千円（前期比409,343千円減）となっております。これは主に、現金及び預金が減少したことによるものであります。

固定資産

固定資産は514,651千円（前期比51,245千円増）となっております。これは主に、無形固定資産のソフトウェアの増加したことによるものであります。

流動負債

流動負債は237,075千円（前期比24,697千円減）となっております。これは主に、一年以内返済予定の長期借入金の返済によるもの及び受注損失引当金、関係会社清算損失引当金、未払法人税等の減少によるものであります。

固定負債

固定負債は10,124千円（前期比19,875千円減）となっております。これは主に、社債の償還によるものであります。

純資産

純資産合計は1,951,977千円となっております。これは主に、利益剰余金の減少によるものであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、以下のとおりであります。

	第19期 (平成20年3月期)	第20期 (平成21年3月期)	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	65,716	408,003	473,720
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	279,839	253,149	26,690
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	1,026,752	27,061	1,053,814
現金及び現金同等物の増加額（千円）	765,484	727,456	1,492,940
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	1,661,240	933,784	727,456

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて727,456千円減少し、933,784千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、408,003千円（前連結会計年度は65,716千円の獲得）となりました。これは仕入債務の増加49,414千円やその他流動資産の減少20,266千円等の増加要因があったものの、税金等調整前当期純損失を132,110千円計上したこと、売上債権の増加356,380千円などの減少要因が生じたことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、253,149千円（前連結会計年度は279,839千円の使用）となりました。これは無形固定資産の取得による支出167,093千円、投資有価証券の取得による支出30,250千円、長期前払費用の取得による支出29,803千円、有形固定資産の取得による支出18,674千円などが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、27,061千円（前連結会計年度は1,026,752千円の獲得）となりました。これは、社債の償還による支出20,000千円、長期借入金の返済による支出8,330千円が主な要因であります。

資金需要

当社グループの運転資金需要は、大半が製品開発及び受託開発に係る製造原価及び研究開発費であります。製造原価及び研究開発費は労務費と外注費でそのほとんどを占めております。

契約債務及び約定債務

平成21年3月31日現在の契約債務の概要は下記のとおりであります。

		年度別要支払額			
契約債務（千円）	合計	1年以内	1 - 3年	3 - 5年	5年以降
社債（千円）	30,000	20,000	10,000	-	-

財務政策

当社グループは、運転資金につきましては原則として自己資金又は短期借入金によって調達することとしております。また、設備投資資金等のニーズが発生した場合には長期借入金で調達しております。

当社グループでは、発生する資金ニーズに対し、調達方法、調達時期、条件等について最適かつ最も有利な手段を選択すべく検討することとしております。

(5) 戦略的見通し

当社グループでは、事業の中心である携帯電話端末市場について、普及の一巡化並びに携帯電話端末の割賦販売制度等の影響により消費者の買い換えサイクルが長期化している事や消費の低迷等により、国内市場における出荷台数は引き続き前年度を下回ると予想しております。一方、海外市場においては、ほぼ前年並みの出荷台数と予想しております。このような市場環境が予想される中、当社グループは収益モデルの拡大により、携帯電話端末の出荷台数に左右されない安定した事業基盤の確立を目指してまいります。

ミドルウェア事業においては、従来より進めてまいりましたデジタル家電等の携帯電話端末以外の分野への事業展開について、具体的な案件として成果が出始めており、携帯電話端末市場からの収益の減少をカバーする事を目指しております。

アプリケーション事業においては、既存サービスの収益改善に加え、「サービスプラットフォーム」を活用した、大型案件を受注する等の成果が出始めている事、アバターASPサービス事業等の新たな収益モデルの構築等によって収益の拡大と黒字化を目指しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において当社グループでは、総額49,088千円の設備投資を実施いたしました。その主なものは、パーソナルコンピュータ、サーバ等の購入9,673千円、社内ERPシステム及び管理用ソフトウェアの購入として34,964千円となっております。なお、設備の金額には有形固定資産のほか無形固定資産が含まれております。

2【主要な設備の状況】

当社グループの主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	その他	合計	
本社 (東京都目黒区)	ミドルウェア事業 アプリケーション 事業 全社統括業務	開発設備 管理設備等	21,073	26,667	57,677	105,419	146

(2) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	その他	合計	
HI CORPORATION America, Inc. (米国 カリフォルニア州)	ミドルウェア事業	開発設備 備品等	-	492	72	565	3
HI CORPORATION Singapore Pte. Ltd. (シンガポール)	ミドルウェア事業	開発設備 備品等	-	317	-	317	6
HI KOREA & CO. (韓国ソウル特別市)	ミドルウェア事業	開発設備 備品等	-	276	-	276	5

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループは上記の事業所用建物をいずれも賃借しており、当連結会計年度における賃借料の総額は117,809千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社 (東京都目黒区)	全社	社内E R P システム	60,000	55,109	増資資金	平成19年4月	平成21年9月	-

(注) 1 . 上記金額に消費税は含まれておりません。

2 . 完成後の増加能力については、合理的な算出が困難なため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

設備更新のための除却等を除き、重要な設備等の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,760
計	90,760

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,538	28,538	ジャスダック証券取引所	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	28,538	28,538	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権(ストックオプション)は、次のとおりであります。

(平成14年6月25日開催定時株主総会特別決議)

区分	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	16(注)1.	16(注)1.
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	64	64
新株予約権の行使時の払込金額(円)	36,250	同左
新株予約権の行使期間	平成16年10月1日から 平成21年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 36,250 資本組入額 18,125	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、4株であります。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、この調整は本新株予約権のうち当該時点で権利を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整により1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

3. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整するものとし、調整により1円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で新株の発行（新株予約権の行使による場合及び平成14年4月1日改正前商法第341条ノ16の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く）又は自己株式の処分を行うときは、次の算式により払込価額を調整し、調整により1円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げるものとする。ただし、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において当社が保有する自己株式数は含まない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{新規発行（処分）株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額} + \text{既発行株式数} \times \text{新規発行（処分）前の1株当たりの時価}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行（処分）株式数}}$$

4. 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。
- (1) 本新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。
 - (2) 本新株予約権発行時において当社又は子会社の取締役及び従業員であった者は、本新株予約権行使時においても当社、子会社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職の場合はこの限りではない。
 - (3) 本新株予約権発行時において社外のコンサルタントであった者は、本新株予約権行使時においても当社との間でコンサルタント契約を締結していることを要する。また、社外のコンサルタントは、本新株予約権の行使に先立ち、当該行使に係る本新株予約権の数及び行使時期について、取締役会の承認を要するものとする。
 - (4) 本新株予約権の一部行使はできないものとする。
5. 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項に関しましては、平成14年6月25日開催の定時株主総会及び平成15年5月27日開催の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者の間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。
6. 平成16年7月20日開催の取締役会決議により、平成16年9月16日付で、1株を4株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づき発行した新株予約権（ストックオプション）は、次のとおりであります。

（平成16年 1月27日開催臨時株主総会特別決議）

区分	事業年度末現在 （平成21年 3月31日）	提出日の前月末現在 （平成21年 5月31日）
新株予約権の数（個）	756（注）1 .	756（注）1 .
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	3,024	3,024
新株予約権の行使時の払込金額（円）	68,750	同左
新株予約権の行使期間	平成18年2月 1日から 平成26年1月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 68,750 資本組入額 34,375	同左
新株予約権の行使の条件	（注）4 .	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

（注）1 . 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、4 株であります。

- 2 . 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、この調整は本新株予約権のうち当該時点で権利を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整により 1 株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

- 3 . 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整により 1 円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で新株の発行（新株予約権の行使による場合及び平成14年 4 月 1 日改正前商法第341条ノ16の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く）又は自己株式の処分を行うときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により 1 円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げるものとする。ただし、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において当社が保有する自己株式数は含まない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{新規発行（処分）株式数} \times 1 \text{ 株当たりの払込金額} + \text{既発行株式数} \times \text{新規発行（処分）前の 1 株当たりの時価}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行（処分）株式数}}$$

- 4 . 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

- （1）本新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。
- （2）本新株予約権発行時において当社又は子会社の取締役及び従業員であった者は、本新株予約権行使時においても当社、子会社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職の場合はこの限りではない。

- (3) 本新株予約権発行時において社外のコンサルタントであった者は、本新株予約権行使時においても当社との間でコンサルタント契約を締結していることを要する。また、社外のコンサルタントは、本新株予約権の行使に先立ち、当該行使に係る本新株予約権の数及び行使時期について、取締役会の承認を要するものとする。
- (4) 本新株予約権の一部又は全部を行使することができる。ただし、各本新株予約権の1個未満の行使はできないものとする。
5. 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項に関しましては、平成16年1月27日開催の臨時株主総会及び平成17年1月25日開催の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者の間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。
6. 平成16年7月20日開催の取締役会決議により、平成16年9月16日付で、1株を4株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権（ストックオプション）は、次のとおりであります。

（平成18年3月16日開催臨時株主総会特別決議）

区分	事業年度末現在 （平成21年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成21年5月31日）
新株予約権の数（個）	1,211（注）1.	1,211（注）1.
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,211	1,211
新株予約権の行使時の払込金額（円）	68,750	同左
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日から 平成28年2月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 68,750 資本組入額 34,375	同左
新株予約権の行使の条件	（注）4.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

（注）1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、この調整は本新株予約権のうち当該時点で権利を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整により1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

3. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整により1円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で新株の発行（新株予約権の行使による場合及び平成14年4月1日改正前商法第341条ノ16の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く）又は自己株式の処分を行うときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により1円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げるものとする。ただし、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において当社が保有する自己株式数は含まない。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行（処分）株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行（処分）前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行（処分）株式数}} \times \text{調整前行使価額}$$

4. 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。
- (1) 本新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。
 - (2) 本新株予約権発行時において当社又は子会社の取締役及び従業員であった者は、本新株予約権行使時においても当社、当社の子会社又は当社の関連会社の役員又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職の場合はこの限りではない。
 - (3) 本新株予約権発行時において当社の関連会社等の取締役及び従業員であった者は、本新株予約権行使時においても当社の関連会社等の役員又は従業員であることを要する。また、当社の関連会社等の役員及び従業員は、本新株予約権の行使に先立ち、当該行使に係る本新株予約権の数及び行使時期について、取締役会の承認を要するものとする。
 - (4) 本新株予約権の一部又は全部を行使することができる。ただし、各本新株予約権の1個未満の行使はできないものとする。
5. 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項に関しましては、平成18年3月16日開催の臨時株主総会及び同日開催の臨時取締役会決議に基づき、当社と付与対象者の間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年 8月30日 (注) 1 .	800	4,825	40,000	398,000	20,600	348,600
平成16年 8月30日 (注) 2 .	400	5,225	29,000	427,000	29,580	378,180
平成16年 9月16日 (注) 3 .	15,675	20,900	-	427,000	-	378,180
平成17年 3月30日 (注) 4 .	1,790	22,690	61,531	488,531	61,531	439,711
平成18年12月 4日 (注) 5 .	200	22,890	6,875	495,406	6,875	446,586
平成19年 4月11日 (注) 6 .	4,500	27,390	564,975	1,060,381	564,975	1,011,561
平成19年 4月 1日 ~ 平成20年 3月31日 (注) 7 .	1,116	28,506	34,247	1,094,628	34,247	1,045,808
平成20年 4月 1日 ~ 平成21年 3月31日 (注) 8 .	32	28,538	970	1,095,598	970	1,046,778

(注) 1 . 第1回無担保新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

発行株数 800株

発行価格 75,000円

資本組入額 50,000円

新株引受権の資本準備金振替額 600千円

2 . 第2回無担保新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

発行株数 400株

発行価格 145,000円

資本組入額 72,500円

新株引受権の資本準備金振替額 580千円

3 . 普通株式 1株を 4株に株式分割

発行株数 15,675株

4 . 有償・第三者割当

発行株数 1,790株

発行価格 68,750円

資本組入額 34,375円

割当先 (株)アプリックス、(株)東京三菱銀行(現 (株)三菱東京UFJ銀行)

5 . 第3回新株予約権の権利行使

発行株数 200株

発行価格 68,750円

資本組入額 34,375円

6 . 平成19年 4月11日を払込期日とする有償一般募集増資により、発行済株式総数が4,500株、資本金及び資本準備金はそれぞれ564,975千円増加しております。

7 . 新株予約権の権利行使による増加であります。

8 . 新株予約権の権利行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年 3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	4	14	39	3	5	2,714	2,779	-
所有株式数（株）	-	391	487	10,544	191	41	16,884	28,538	-
所有株式数の割合（％）	-	1.37	1.71	36.95	0.67	0.14	59.16	100.00	-

(6) 【大株主の状況】

平成21年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(有)川端本舗	神奈川県横浜市都筑区大丸 7 - 26	2,800	9.81
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	東京都千代田区永田町二丁目11 - 1	1,840	6.45
川端一生	神奈川県横浜市都筑区	1,739	6.09
(株)ドコモ・ドットコム	東京都千代田区永田町二丁目11 - 1	1,520	5.33
キャノン(株)	東京都大田区下丸子三丁目30 - 2	1,200	4.20
ダイワボウ情報システム(株)	大阪府大阪市中央区本町三丁目 2 - 5	1,000	3.50
(株)アプリックス	東京都新宿区西早稲田二丁目18 - 18	740	2.59
矢部幸喜	神奈川県川崎市宮前区	600	2.10
バンダイネットワークス(株)	東京都品川区品川四丁目12 - 4	600	2.10
鈴木啓高	東京都世田谷区	386	1.35
計	-	12,425	43.54

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年 3 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 28,538	28,538	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	28,538	-	-
総株主の議決権	-	28,538	-

【自己株式等】

平成21年 3 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20、旧商法第280条ノ21及び旧商法第280条ノ27の規定に基づき、新株予約権を付与する方式により、当社取締役及び従業員並びに当社取引先等に対して付与することを下記株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成14年 6 月25日開催定時株主総会特別決議)

決議年月日	平成14年 6 月25日
付与対象者の区分及び人数 (名)	取締役 5 従業員 21 取引先等 3
新株予約権の目的となる株式の種類	(注)
株式の数 (株)	(注)
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	(注)
新株予約権の行使期間	(注)
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権の内容については、「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(平成16年 1 月27日開催臨時株主総会特別決議)

決議年月日	平成16年 1 月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 5 監査役 1 従業員 29 子会社取締役 2 子会社従業員 3 取引先等 1
新株予約権の目的となる株式の種類	(注)
株式の数(株)	(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)
新株予約権の行使期間	(注)
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権の内容については、「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(平成18年 3 月16日開催臨時株主総会特別決議)

決議年月日	平成18年 3 月16日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 6 従業員 97 子会社取締役 1 子会社従業員 15 取引先等 3
新株予約権の目的となる株式の種類	(注)
株式の数(株)	(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)
新株予約権の行使期間	(注)
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権の内容については、「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、企業としての競争力を確保しつつ、株主に対する利益還元を行っていくことを基本方針としておりますが、これまで当社は、財務体質の強化を図るとともに、今後の事業展開に備え、必要な内部留保の確保を優先しており、利益配当を行っておりません。今後につきましても、当面は内部留保の充実化を優先する予定ですが、当社グループの業績が計画通り順調に推移した場合には、内部留保とのバランスを図りながら、利益配当等の株主への利益還元策を検討してまいります。

当社は、会社法454条第5項に定める中間配当制度を採用しており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金は、市場ニーズに応える新製品の開発や研究開発活動等の投資資金として活用し、企業価値の最大化を目指していく所存です。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	-	-	-	766,000	191,000
最低(円)	-	-	-	97,200	24,000

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所によるものであります。

なお、平成19年4月12日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	56,300	46,200	43,500	42,500	33,500	38,500
最低(円)	30,100	29,400	32,150	32,300	24,000	27,810

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所によるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	-	川端一生	(昭和37年7月22日生)	昭和59年4月 関西日本電気ソフトウェア㈱入社 昭和61年11月 神戸日本電気ソフトウェア㈱入社 昭和63年8月 ㈱ジェロン入社 平成2年4月 (有)エイチアイ入社(現 ㈱エイチアイ) 平成3年10月 当社代表取締役(現任) 平成10年6月 Mascot Capsule Inc.(現 HI CORPORATION America, Inc.)取締役(現任) 平成14年8月 Mascot Capsule Singapore Pte. Ltd.(現 HI CORPORATION Singapore Pte. Ltd.)取締役	(注)3	1,739
専務取締役	ミドルウェア開発部 部長	鈴木啓高	(昭和48年11月16日生)	平成11年10月 当社入社 I C P事業部部長 平成13年6月 当社取締役 平成16年4月 Mascot Capsule Inc.(現 HI CORPORATION America, Inc.)取締役(現任) 平成16年7月 当社専務取締役(現任) 平成17年4月 北京英知愛技術有限公司(HI (CHINA) CORPORATION) 董事 平成17年7月 HI CORPORATION America, Inc. 最高執行責任者(現任) 平成17年9月 HI KOREA & CO.代表理事 平成18年2月 HI CORPORATION Singapore Pte.Ltd.取締役(現任) 平成18年7月 HI KOREA & CO.理事(現任) 平成20年4月 当社ミドルウェア開発部部長(現任)	(注)3	386
専務取締役	サービスプラットフォーム開発部 部長	秦 勝重	(昭和30年6月21日生)	昭和53年4月 ソニー㈱入社 平成17年9月 当社入社 営業企画部部長 平成18年3月 当社取締役 平成18年4月 当社サービス&アプリケーション開発部部長 平成18年5月 HI CORPORATION America, Inc.取締役(現任) 平成20年4月 サービスプラットフォーム開発部部長(現任) 平成20年8月 HI CORPORATION Singapore Pte.Ltd.取締役(現任) 平成21年6月 当社専務取締役(現任)	(注)3	-
取締役	管理部部長	星 和彦	(昭和42年1月20日生)	平成2年4月 ㈱久世入社 平成15年7月 ゼロエクス㈱入社 平成16年2月 インブルーテクノロジーズ㈱転籍 平成18年4月 住信インベストメント㈱入社 平成19年11月 当社入社 管理部財務経理課課長 平成20年5月 当社管理部部長(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成20年8月 HI CORPORATION America, Inc. 最高財務責任者(現任)	(注)3	-
取締役	マーケティング部部長	藤澤達也	(昭和40年4月20日生)	昭和61年3月 ソフトウェア興業㈱入社 平成9年4月 当社入社 平成17年4月 当社ミドルウェア開発部部長 平成17年9月 HI KOREA & CO.理事 平成18年3月 当社取締役(現任) 平成18年5月 HI CORPORATION America, Inc.取締役(現任) HI CORPORATION Singapore Pte. Ltd.取締役(現任) 北京英知愛技術有限公司(HI (CHINA) CORPORATION) 董事 平成18年7月 HI KOREA & CO.代表理事(現任) 平成19年7月 当社マーケティング部部長(現任)	(注)3	107

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	豊田恵造	(昭和36年5月12日生)	昭和59年4月 大和紡績(株)入社 ダイワボウ情報システム(株)出向 平成3年11月 ダイワボウ情報システム(株)入社 平成9年6月 同社 DOS/V販売推進部長 平成10年5月 ディーアイエスデジタルペリフェラル販売(株)取締役 平成18年12月 同(株)ZOA取締役 平成19年6月 ダイワボウ情報システム(株)取締役(現任) 平成19年6月 ダイワボウ情報システム(株)広域・特販営業本部 本部長 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成20年1月 ダイワボウ情報システム(株)コンシューマ営業本部 本部長(現任)	(注)3	-
取締役	-	谷 直樹	(昭和39年5月9日生)	平成元年4月 日本電信電話(株)入社 平成4年7月 エヌ・ティ・ティ移動通信網(株)(現 (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ)転籍 平成18年7月 同社 研究開発推進部 担当部長(現任) 平成19年3月 (株)アプリックス取締役 平成21年5月 DoCoMo Communications Laboratories USA, Inc. 取締役(現任) DoCoMo Communications Laboratories Europe GmbH 取締役(現任) DoCoMo Beijing Communications Laboratories Co., Ltd. 取締役(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役	-	大澤 孝	(昭和16年5月18日生)	昭和38年4月 野村證券(株)入社 平成5年5月 上田短資(株)常務取締役 平成9年10月 上田短資証券(株)代表取締役社長 平成14年9月 (有)シアンドディー取締役 平成15年6月 当社監査役(現任) 平成20年4月 HI KOREA & CO. 監査役(現任)	(注)4	300
監査役	-	古田 十	(昭和44年2月13日生)	平成3年10月 中央新光監査法人(現 新日本有限責任監査法人)入所 平成11年8月 (株)エイ・ジー・エス・コンサルティング入社 平成12年6月 日本ハウズイング(株)監査役(現任) 平成13年1月 古田公認会計士事務所設立 所長 平成14年3月 当社監査役(現任) 平成20年12月 A G S 税理士法人代表社員(現任)	(注)5	-
監査役	-	高橋幸二	(昭和46年2月10日生)	平成10年4月 日本弁護士連合会 弁護士登録 平成10年4月 大西清法律事務所入所 平成18年12月 同(株)入所 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						2,532

- (注) 1. 取締役 豊田恵造及び谷直樹は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 大澤孝、古田十及び高橋幸二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスを重要な経営課題のひとつと認識しており、企業倫理の確立とともにコンプライアンスの強化に力点を置いた活動を行っております。経営責任の明確化、業務執行の迅速化、そして意思決定の透明性向上のために、社内統制システムを強化し、高い倫理観の醸成を図っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

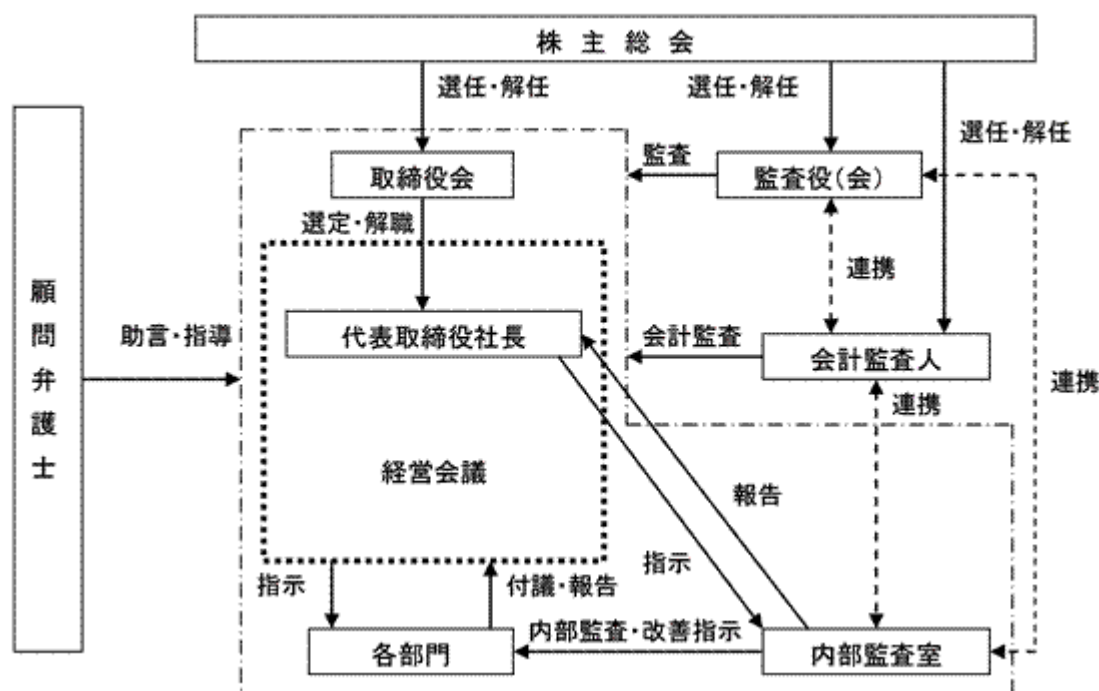
イ. 会社の機関の基本説明

当社の経営機関は、経営の重要事項に関する意思決定及び監督機関としての取締役会、監査機関としての監査役及び監査役会により構成されております。

取締役会は7名（うち2名は社外取締役）で構成されており、月1回の定例開催と必要に応じて臨時開催を行い、当社の業務執行に関わる会社の意思を決定し、代表取締役及び業務担当取締役の職務の執行を監督しております。

当社は、監査役3名（全て社外監査役、うち1名は常勤監査役）で監査役会を構成し、毎月1回の定例会議を開催しております。また、取締役会においては監査役3名が、経営会議等の重要な会議においては常勤監査役が常時出席し意見陳述を行うなど取締役の業務執行を常に監視できる体制を整えております。

ロ. 会社の機関、コーポレート・ガバナンス体制



ハ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社では、取締役会及び監査役会による業務執行への監督に加え、取締役会の下部会議体として、常勤取締役部長及び常勤監査役が参加する経営会議を設置し、原則週1回開催しております。経営会議では、取締役会で決定した基本方針に基づき経営に関する全般的な事項を協議決定するとともに、取締役会に上程前の議案についての審議や取締役への業務報告を行っております。

また、当社グループでは、当社の経営会議メンバーと全連結子会社の役員が参加するグループ連絡会を原則月1回開催し、業務報告と情報の共有を行っております。

内部統制の中でも重要な予算統制については、経営会議において、議論を重ねることにより納得性の高い予算を策定すると同時に、経営会議において、月次決算報告書を使用して予算と実績との差異について周知徹底を図るとともに、適切な対策を講じることにより、的確な予算管理に努めております。

二. 内部監査及び監査役監査の状況

当社では、社長の直轄組織である内部監査室が、組織、制度及び業務が経営方針及び諸規程等に準拠し、効率的に運用されているかを監査しております。監査結果は、代表取締役社長に報告され、問題がある場合には、改善勧告を行ったのち、改善状況の確認を行っております。また、内部監査担当者は、監査役と定期的に情報交換を行い、連携強化に努める等質的向上を図っております。また、連結子会社3社への監査も実施しております。

ホ.会計監査の状況

当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。監査結果報告会議には、管理部財務経理課に加え、監査役及び内部監査室長も同席し、監査法人からの指摘事項を監査事項に反映させることにより、監査法人との連携を図っております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

新日本有限責任監査法人 斉藤浩史

新日本有限責任監査法人 上林敏子

(注)継続監査年数が7年以内のため年数の記載を省略しております。

また、監査業務に係わる補助者は公認会計士4名及びその他6名であります。

ヘ.社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役谷直樹は(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモの従業員であり、同社は当社の大株主であるとともに、当社との間において、定常的な商取引を行っております。また、社外取締役豊田恵造はダイワボウ情報システム(株)の取締役であり、同社は当社の大株主であるとともに、当社との間において、定常的な商取引を行っております。

当社の社外監査役高橋幸二は露木・赤澤法律事務所に所属しており、同事務所は当社との間に法律顧問契約を締結しております。なお、他の社外監査役と当社との間において、人的関係、資本的関係、取引関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

会社の経営に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、必要に応じて弁護士事務所や監査法人等の外部専門家の助言を受けながら、取締役会及び経営会議においてリスク管理が行われております。日常の業務活動に係るリスクについては、経営会議メンバーを中心に、監査役、内部監査を担当する経営企画室、弁護士事務所によりリスク管理が行われております。

役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬の総額は以下のとおりであります。

取締役に支払った報酬の総額 52,234千円 (うち社外取締役 - 千円)

監査役に支払った報酬の総額 10,800千円 (うち社外監査役 10,800千円)

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、各社外取締役並びに社外監査役ともに、法令の定める最低責任限度額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会計監査人との間に会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

取締役及び監査役の選任の決議要件

当社は、取締役及び監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

中間配当

会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とするためであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に機動的に対応するために市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役及び監査役（取締役であった者及び監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の損害賠償責任を法令の定める限度額において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

（２）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	-	-	24,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	24,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めており、その報酬の額については、監査日数等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人より名称変更しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,813,909	1,096,512
売掛金	104,862	456,607
たな卸資産	27,285	-
仕掛品	-	63,852
繰延税金資産	80,089	26,988
その他	71,239	52,003
貸倒引当金	3,517	11,438
流動資産合計	2,093,869	1,684,526
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56,877	57,111
減価償却累計額	32,216	36,038
建物及び構築物（純額）	24,661	21,073
工具、器具及び備品	133,208	129,299
減価償却累計額	98,149	101,545
工具、器具及び備品（純額）	35,058	27,754
有形固定資産合計	59,720	48,827
無形固定資産		
ソフトウェア	188,056	292,335
その他	1,587	2,482
無形固定資産合計	189,644	294,817
投資その他の資産		
投資有価証券	52,332	50,776
差入保証金	84,703	85,161
長期前払費用	-	28,411
繰延税金資産	75,182	-
その他	1,822	6,657
投資その他の資産合計	214,041	171,006
固定資産合計	463,405	514,651
資産合計	2,557,275	2,199,177

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	76,371	125,570
1年内返済予定の長期借入金	8,330	-
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	27,282	6,871
受注損失引当金	4,130	-
関係会社清算損失引当金	13,979	-
その他	111,678	84,633
流動負債合計	261,773	237,075
固定負債		
社債	30,000	10,000
繰延税金負債	-	124
固定負債合計	30,000	10,124
負債合計	291,773	247,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,094,628	1,095,598
資本剰余金	1,045,808	1,046,778
利益剰余金	112,965	162,421
株主資本合計	2,253,403	1,979,955
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	616	237
繰延ヘッジ損益	453	-
為替換算調整勘定	11,028	27,740
評価・換算差額等合計	12,099	27,978
純資産合計	2,265,502	1,951,977
負債純資産合計	2,557,275	2,199,177

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
売上高	2,343,599	1,917,777
売上原価	945,679	1,100,255
売上総利益	1,397,920	817,521
販売費及び一般管理費	1, 2 1,180,409	1, 2 917,741
営業利益又は営業損失（ ）	217,511	100,220
営業外収益		
受取利息	4,985	4,979
助成金収入	1,580	-
受取保険料	422	-
為替差益	-	16,913
その他	560	3,360
営業外収益合計	7,548	25,253
営業外費用		
支払利息	1,943	726
株式交付費	7,003	671
上場関連費用	7,000	-
為替差損	53,502	-
支払手数料	-	24,971
その他	305	1,808
営業外費用合計	69,755	28,177
経常利益又は経常損失（ ）	155,305	103,144
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,366	-
特別利益合計	4,366	-
特別損失		
固定資産除却損	3 21,217	3 3,562
関係会社清算損失引当金繰入額	13,979	-
ソフトウェア臨時償却費	11,252	-
投資有価証券評価損	930	25,404
特別損失合計	47,380	28,966
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	112,291	132,110
法人税、住民税及び事業税	126,237	11,169
過年度法人税等	-	3,088
法人税等調整額	57,600	129,018
法人税等合計	68,637	143,276
当期純利益又は当期純損失（ ）	43,653	275,387

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	495,406	1,094,628
当期変動額		
公募増資による新株の発行	564,975	-
新株予約権の行使による新株の発行	34,247	970
当期変動額合計	599,222	970
当期末残高	1,094,628	1,095,598
資本剰余金		
前期末残高	446,586	1,045,808
当期変動額		
公募増資による新株の発行	564,975	-
新株予約権の行使による新株の発行	34,247	970
当期変動額合計	599,222	970
当期末残高	1,045,808	1,046,778
利益剰余金		
前期末残高	69,312	112,965
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	43,653	275,387
当期変動額合計	43,653	275,387
当期末残高	112,965	162,421
株主資本合計		
前期末残高	1,011,304	2,253,403
当期変動額		
公募増資による新株の発行	1,129,950	-
新株予約権の行使による新株の発行	68,495	1,940
当期純利益又は当期純損失（ ）	43,653	275,387
当期変動額合計	1,242,097	273,447
当期末残高	2,253,403	1,979,955
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,275	616
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	658	854
当期変動額合計	658	854
当期末残高	616	237
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,058	453
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	604	453

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
当期変動額合計	604	453
当期末残高	453	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	13,235	11,028
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,206	38,769
当期変動額合計	2,206	38,769
当期末残高	11,028	27,740
評価・換算差額等合計		
前期末残高	15,569	12,099
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,469	40,077
当期変動額合計	3,469	40,077
当期末残高	12,099	27,978
純資産合計		
前期末残高	1,026,873	2,265,502
当期変動額		
公募増資による新株の発行	1,129,950	-
新株予約権の行使による新株の発行	68,495	1,940
当期純利益又は当期純損失（ ）	43,653	275,387
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,469	40,077
当期変動額合計	1,238,628	313,524
当期末残高	2,265,502	1,951,977

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	112,291	132,110
減価償却費	44,633	78,767
ソフトウェア臨時償却費	11,252	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4,332	7,944
受注損失引当金の増減額（ は減少）	4,130	4,130
関係会社清算損失引当金の増減額（ は減少）	13,979	13,979
株式交付費	7,003	671
受取利息及び受取配当金	4,985	4,979
支払利息	1,943	726
為替差損益（ は益）	44,356	2,651
固定資産除却損	21,217	3,562
投資有価証券評価損益（ は益）	930	25,404
売上債権の増減額（ は増加）	177,731	356,380
たな卸資産の増減額（ は増加）	28,933	36,566
仕入債務の増減額（ は減少）	46,495	49,414
未収・未払消費税等の増減額	16,964	2,642
その他	26,430	1,465
小計	369,195	380,183
利息及び配当金の受取額	4,985	5,200
利息の支払額	1,712	842
法人税等の支払額	306,751	32,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,716	408,003
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12,865	12,462
定期預金の払戻による収入	-	2,402
有形固定資産の取得による支出	24,968	18,674
無形固定資産の取得による支出	192,684	167,093
投資有価証券の取得による支出	48,600	30,250
敷金の預入による支出	8,550	-
敷金の回収による収入	5,724	-
長期前払費用の取得による支出	-	29,803
その他	2,104	2,731
投資活動によるキャッシュ・フロー	279,839	253,149
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	103,000	-
長期借入金の返済による支出	41,689	8,330
社債の償還による支出	20,000	20,000
株式の発行による収入	1,191,441	1,268
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,026,752	27,061
現金及び現金同等物に係る換算差額	47,145	39,241
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	765,484	727,456
現金及び現金同等物の期首残高	895,755	1,661,240
現金及び現金同等物の期末残高	1,661,240	933,784

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 HI CORPORATION America, Inc. HI CORPORATION Singapore Pte.Ltd. HI KOREA & CO. HI (CHINA) CORPORATION	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 HI CORPORATION America, Inc. HI CORPORATION Singapore Pte.Ltd. HI KOREA & CO. なお、HI (CHINA) CORPORATION は、平成21年2月20日をもって 清算が終了したため連結の範囲か ら除外しております。 また、清算までの損益計算書につ いては連結しております。
2. 持分法の適用に関する事項	(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左
3. 連結子会社の事業年度等に 関する事項	該当事項はありません。 連結子会社の決算日は、12月31日 であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、 同決算日現在の財務諸表を使用して おります。ただし、1月1日から連結決算 日3月31日までの期間に発生した重要 な取引については、連結上必要な調整 を行っております。	同左 同左 同左
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及 び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定）を採用し ております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を 採用しております。 ロ たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用してあり ます。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法により算定）を採用してあり ます。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評 価に関する会計基準」（企業会計基準 第9号 平成18年7月5日公表分）を 適用しております。 なお、これによる損益へ与える影響は ありません。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減 価償却の方法	イ 有形固定資産 当社は定率法を、また在外連結子会社 は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物及び構築物 3～15年 工具、器具及び備品 4～20年 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19 年4月1日以降取得の固定資産について は、改正法人税法に規定する償却方法に より、減価償却費を計上しております。 これにより損益に与える影響は軽微で あります。 (追加情報) 当社は、法人税法改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産について は、改正前の法人税法に基づく減価償却 の方法の適用により取得価額の5%に到 達した連結会計年度の翌連結会計年度よ り、取得価額の5%相当額と備忘価額と の差額を5年間にわたり均等償却し、減 価償却費に含めて計上しております。 これにより損益に与える影響は軽微で あります。 ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、市場販売目的のソフトウェア については、見込販売数量に基づく償 却額と残存有効期間(3年以内)に 基づく均等配分額とを比較し、いずれ か大きい額を計上する方法を採用し ております。自社利用のソフトウェア については、社内における利用可能期 間(5年以内)に基づく定額法を採 用しております。 -----	イ 有形固定資産 同左 ----- ----- ロ 無形固定資産 同左 ハ 長期前払費用 定額法を採用しております。 イ 株式交付費 同左
(3) 繰延資産の処理方法	イ 株式交付費 支出時に全額費用として処理して おります。	イ 株式交付費 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。 ロ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において損失が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることが可能なものについては、損失見込額を引当計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度末における受注契約のうち、損失の発生が見込まれる受注契約が発生したため、当連結会計年度末より損失が見込まれる受注契約に係る損失見込額を計上しております。この結果、売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ4,130千円減少しております。 ハ 関係会社清算損失引当金 関係会社の清算に伴う損失に備えるため、その損失見積額を引当計上しております。	イ 貸倒引当金 同左 ロ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において損失が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることが可能なものについては、損失見込額を引当計上しております。 なお、当連結会計年度末において、引当金の計上はありません。 -----
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	-----
(7) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 平成18年3月期において、ヘッジ会計の要件を満たさなくなりましたので、ヘッジ会計を中止しております。	同左
項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債 の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につ いては、全面時価評価法を採用しており ます。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なリスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内に償還期限の到来す る短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
-----	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5 年 6 月17 日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3 月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6 年 1 月18 日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3 月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益へ与える影響はありません。 (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年 5 月17日)を適用しております。 これによる損益へ与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」は、資産総額の100分の 5 を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「ソフトウェア」は45,598千円であります。	(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8 月 7 日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「仕掛品」に区分掲記しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(自平成19年 4 月 1 日 至平成20年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年 4 月 1 日 至平成21年 3 月31日)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																												
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>役員報酬</td><td>71,432 (千円)</td></tr> <tr> <td>給与手当</td><td>189,252 (千円)</td></tr> <tr> <td>業務委託費</td><td>78,355 (千円)</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>534,315 (千円)</td></tr> </table> 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 534,315 (千円) 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>16 (千円)</td></tr> <tr> <td>商標権</td><td>64 (千円)</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>21,136 (千円)</td></tr> </table>	役員報酬	71,432 (千円)	給与手当	189,252 (千円)	業務委託費	78,355 (千円)	研究開発費	534,315 (千円)	工具、器具及び備品	16 (千円)	商標権	64 (千円)	ソフトウェア	21,136 (千円)	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>役員報酬</td><td>63,034 (千円)</td></tr> <tr> <td>給与手当</td><td>199,889 (千円)</td></tr> <tr> <td>業務委託費</td><td>47,313 (千円)</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>289,978 (千円)</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>7,944 (千円)</td></tr> </table> 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 289,978 (千円) 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>490 (千円)</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>3,072 (千円)</td></tr> </table>	役員報酬	63,034 (千円)	給与手当	199,889 (千円)	業務委託費	47,313 (千円)	研究開発費	289,978 (千円)	貸倒引当金繰入額	7,944 (千円)	工具、器具及び備品	490 (千円)	ソフトウェア	3,072 (千円)
役員報酬	71,432 (千円)																												
給与手当	189,252 (千円)																												
業務委託費	78,355 (千円)																												
研究開発費	534,315 (千円)																												
工具、器具及び備品	16 (千円)																												
商標権	64 (千円)																												
ソフトウェア	21,136 (千円)																												
役員報酬	63,034 (千円)																												
給与手当	199,889 (千円)																												
業務委託費	47,313 (千円)																												
研究開発費	289,978 (千円)																												
貸倒引当金繰入額	7,944 (千円)																												
工具、器具及び備品	490 (千円)																												
ソフトウェア	3,072 (千円)																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,890	5,616	-	28,506
合計	22,890	5,616	-	28,506
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加5,616株は、公募増資による増加4,500株及び新株予約権の権利行使に伴う新株の発行による増加1,116株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結 会計年度末 残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	第1回 新株予約権 (注)	普通株式	360	-	360	-	-
	ストック・オブ ションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	-
連結子 会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	360	-	360	-	-

(注) 第1回の新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	28,506	32	-	28,538
合計	28,506	32	-	28,538
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

（注）普通株式の発行済株式総数の増加32株は、新株予約権の権利行使に伴う新株の発行によるものです。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,813,909	現金及び預金勘定 1,096,512
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 152,668	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 162,727
現金及び現金同等物 1,661,240	現金及び現金同等物 933,784

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 当社のリース取引はすべて重要性の乏しいリース取引 で、リース契約1件あたりの金額が少額であるため、 注記を省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 当社のリース取引はすべて重要性の乏しいリース 取引で、リース契約1件あたりの金額が少額であるた め、注記を省略しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	50	380	330	50	356	306
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	1,935	2,645	709	-	-	-
	小計	1,985	3,025	1,039	50	356	306
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	-	-	-	-	-	-
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	1,935	1,516	419
	小計	-	-	-	1,935	1,516	419
合計		1,985	3,025	1,039	1,985	1,872	112

前連結会計年度

(注) 株式の減損処理にあたっては、期末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度

同左

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	49,307	48,903

(注) その他有価証券で時価のない株式について前連結会計年度において930千円、当連結会計年度において25,404千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

当社は、複数事業主制度に係る総合設立型厚生年金基金制度である関東ITソフトウェア厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、「退職給付に係る会計基準注解」注12に定める処理を行っております。また、当連結会計年度における同基金への要拠出額は、19,263千円(従業員拠出分を除く)であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

年金資産の額	146,083百万円
年金財政計算上の給付債務の額	112,700百万円
差引額	33,382百万円

(2) 制度全体に占める当社の加入人員割合(平成19年3月31日現在)

0.16%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金25,115百万円、資産評価調整控除額11,946百万円、未償却過去勤務債務残高 3,679百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は20年の元利均等償却であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」「(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

当社は、複数事業主制度に係る総合設立型厚生年金基金制度である関東ITソフトウェア厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、「退職給付に係る会計基準注解」注12に定める処理を行っております。また、当連結会計年度における同基金への要拠出額は、19,564千円(従業員拠出分を除く)であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	145,958百万円
年金財政計算上の給付債務の額	140,968百万円
差引額	4,989百万円

(2) 制度全体に占める当社の加入人員割合(平成20年3月31日現在)

0.17%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金18,756百万円、資産評価調整控除額 13,766百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は20年の元利均等償却であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 5名 当社の従業員 21名 当社の取引先等 3名	当社の取締役 5名 当社の監査役 1名 当社の従業員 29名 子会社の取締役 2名 子会社の従業員 3名 当社の取引先等 1名	当社の取締役 6名 当社の従業員 97名 子会社の取締役 1名 子会社の従業員 15名 当社の取引先等 3名
株式の種類別の ストック・ オプション数	普通株式 600株	普通株式 6,000株	普通株式 1,465株
付与日	平成15年5月27日	平成17年1月25日	平成18年3月16日
権利確定条件	付与日(平成15年5月27日)以降、権利確定日(平成16年9月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年1月25日)以降、権利確定日(平成18年1月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年3月16日)以降、権利確定日(平成20年3月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成15年5月27日～ 平成16年9月30日	平成17年1月25日～ 平成18年1月31日	平成18年3月16日～ 平成20年3月31日
権利行使期間	平成16年10月1日～ 平成21年9月30日	平成18年2月1日～ 平成26年1月31日	平成20年4月1日～ 平成28年2月29日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	1,428
付与	-	-	-
失効	-	-	18
権利確定	-	-	1,410
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	256	3,616	-
権利確定	-	-	1,410
権利行使	184	572	-
失効	-	-	-
未行使残	72	3,044	1,410

単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	36,250	68,750	68,750
行使時平均株価 (円)	456,652	405,154	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	-

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 5名 当社の従業員 21名 当社の取引先等 3名	当社の取締役 5名 当社の監査役 1名 当社の従業員 29名 子会社の取締役 2名 子会社の従業員 3名 当社の取引先等 1名	当社の取締役 6名 当社の従業員 97名 子会社の取締役 1名 子会社の従業員 15名 当社の取引先等 3名
株式の種類別のストック・オプション数	普通株式 600株	普通株式 6,000株	普通株式 1,465株
付与日	平成15年5月27日	平成17年1月25日	平成18年3月16日
権利確定条件	付与日(平成15年5月27日)以降、権利確定日(平成16年9月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年1月25日)以降、権利確定日(平成18年1月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年3月16日)以降、権利確定日(平成20年3月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成15年5月27日～平成16年9月30日	平成17年1月25日～平成18年1月31日	平成18年3月16日～平成20年3月31日
権利行使期間	平成16年10月1日～平成21年9月30日	平成18年2月1日～平成26年1月31日	平成20年4月1日～平成28年2月29日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。
ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	72	3,044	1,410
権利確定	-	-	-
権利行使	8	8	16
失効	-	12	183
未行使残	64	3,024	1,211

単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	36,250	68,750	68,750
行使時平均株価 (円)	94,800	118,000	110,820
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																								
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円) 繰延税金資産 <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>18,989</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td>1,333</td></tr> <tr><td>売上高加算調整額</td><td>47,189</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>1,417</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td>1,681</td></tr> <tr><td>関係会社清算損失引当金</td><td>5,689</td></tr> <tr><td>連結子会社繰越欠損金</td><td>2,334</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>3,298</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>1,788</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>160,652</td></tr> <tr><td>その他</td><td>491</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td>244,865</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>88,857</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td>156,007</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td>311</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>423</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td>734</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td>155,272</td></tr> </table> 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 (千円) <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>80,089</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td>75,182</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%) <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>4.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>2.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>22.4</td></tr> <tr><td>連結子会社との税率差異</td><td>8.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>61.1</td></tr> </table>	賞与引当金	18,989	未払事業所税	1,333	売上高加算調整額	47,189	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,417	受注損失引当金	1,681	関係会社清算損失引当金	5,689	連結子会社繰越欠損金	2,334	未払事業税	3,298	投資有価証券評価損	1,788	減価償却超過額	160,652	その他	491	繰延税金資産 小計	244,865	評価性引当額	88,857	繰延税金資産 合計	156,007	繰延ヘッジ損益	311	その他有価証券評価差額金	423	繰延税金負債 合計	734	繰延税金資産(負債)の純額	155,272	流動資産 - 繰延税金資産	80,089	固定資産 - 繰延税金資産	75,182	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0	住民税均等割	2.9	評価性引当額の増減	22.4	連結子会社との税率差異	8.9	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.1	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円) 繰延税金資産 <table> <tr><td>未払事業所税</td><td>1,379</td></tr> <tr><td>売上高加算調整額</td><td>18,486</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>4,654</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>1,333</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>12,128</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>176,697</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>93,970</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,754</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td>311,405</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>284,416</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td>26,988</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>124</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td>124</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td>26,863</td></tr> </table> 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 (千円) <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>26,988</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td>124</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	未払事業所税	1,379	売上高加算調整額	18,486	貸倒引当金損金算入限度超過額	4,654	未払事業税	1,333	投資有価証券評価損	12,128	減価償却超過額	176,697	繰越欠損金	93,970	その他	2,754	繰延税金資産 小計	311,405	評価性引当額	284,416	繰延税金資産 合計	26,988	その他有価証券評価差額金	124	繰延税金負債 合計	124	繰延税金資産(負債)の純額	26,863	流動資産 - 繰延税金資産	26,988	固定負債 - 繰延税金負債	124
賞与引当金	18,989																																																																																								
未払事業所税	1,333																																																																																								
売上高加算調整額	47,189																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,417																																																																																								
受注損失引当金	1,681																																																																																								
関係会社清算損失引当金	5,689																																																																																								
連結子会社繰越欠損金	2,334																																																																																								
未払事業税	3,298																																																																																								
投資有価証券評価損	1,788																																																																																								
減価償却超過額	160,652																																																																																								
その他	491																																																																																								
繰延税金資産 小計	244,865																																																																																								
評価性引当額	88,857																																																																																								
繰延税金資産 合計	156,007																																																																																								
繰延ヘッジ損益	311																																																																																								
その他有価証券評価差額金	423																																																																																								
繰延税金負債 合計	734																																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	155,272																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	80,089																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	75,182																																																																																								
法定実効税率	40.7																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0																																																																																								
住民税均等割	2.9																																																																																								
評価性引当額の増減	22.4																																																																																								
連結子会社との税率差異	8.9																																																																																								
その他	0.0																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.1																																																																																								
未払事業所税	1,379																																																																																								
売上高加算調整額	18,486																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,654																																																																																								
未払事業税	1,333																																																																																								
投資有価証券評価損	12,128																																																																																								
減価償却超過額	176,697																																																																																								
繰越欠損金	93,970																																																																																								
その他	2,754																																																																																								
繰延税金資産 小計	311,405																																																																																								
評価性引当額	284,416																																																																																								
繰延税金資産 合計	26,988																																																																																								
その他有価証券評価差額金	124																																																																																								
繰延税金負債 合計	124																																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	26,863																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	26,988																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	124																																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	ミドルウェア 事業 (千円)	アプリケー ション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社(千 円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,840,675	502,924	2,343,599	-	2,343,599
(2) セグメント間の内部売上高又は振替 高	8,722	15,281	24,003	(24,003)	-
計	1,849,397	518,206	2,367,603	(24,003)	2,343,599
営業費用	1,135,479	587,394	1,722,874	403,213	2,126,088
営業利益 (又は営業損失())	713,917	69,188	644,729	(427,217)	217,511
・資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	390,299	241,601	631,901	1,925,374	2,557,275
減価償却費	22,383	17,053	39,436	5,250	44,687
資本的支出	111,876	97,538	209,414	11,062	220,477

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、提供するサービス及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ミドルウェア事業	ミドルウェアのライセンス供給、モバイル機器等向けのシステム構築、開発
アプリケーション事業	モバイルコンテンツの企画及び開発

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は427,217千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,925,374千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より受注損失引当金を計上しております。この引当金の計上により、ミドルウェア事業の営業費用が4,130千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	ミドルウェア 事業 (千円)	アプリケー ション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社(千 円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,517,297	400,479	1,917,777	-	1,917,777
(2) セグメント間の内部売上高又は振替 高	11,504	15,995	27,499	(27,499)	-
計	1,528,802	416,474	1,945,277	(27,499)	1,917,777
営業費用	1,037,592	621,967	1,659,560	358,437	2,017,997
営業利益 (又は営業損失())	491,209	205,492	285,716	(385,937)	100,220
・資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	629,755	453,089	1,082,844	1,116,332	2,199,177
減価償却費	37,158	36,812	73,970	4,373	78,343
資本的支出	143,354	30,880	174,234	5,932	180,166

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、提供するサービス及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ミドルウェア事業	ミドルウェアのライセンス供給、モバイル機器等向けのシステム構築、開発
アプリケーション事業	モバイルコンテンツの企画及び開発

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は385,937千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,116,332千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）においては、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	欧州	北米	アジア	計
海外売上高（千円）	213,740	299,819	24,743	538,303
連結売上高（千円）	-	-	-	2,343,599
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.1	12.8	1.1	23.0

- （注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
- ２．本国以外の区分に属する主な国又は地域
- （１）欧州・・・スウェーデン他
 - （２）北米・・・アメリカ合衆国
 - （３）アジア・・・韓国他
- ３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	欧州	北米	アジア	計
海外売上高（千円）	189,773	290,103	26,596	506,472
連結売上高（千円）	-	-	-	1,917,777
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.9	15.1	1.4	26.4

- （注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
- ２．本国以外の区分に属する主な国又は地域
- （１）欧州・・・スウェーデン他
 - （２）北米・・・アメリカ合衆国
 - （３）アジア・・・韓国他
- ３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 79,474.58円	1 株当たり純資産額 68,399.25円
1 株当たり当期純利益金額 1,557.35円	1 株当たり当期純損失金額 9,652.38円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 1,370.27円	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1 . 1 株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,265,502	1,951,977
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,265,502	1,951,977
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	28,506	28,538

2 . 1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 ()		
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	43,653	275,387
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (千円)	43,653	275,387
期中平均株式数 (株)	28,031	28,531
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (株)	3,827	-
(うち新株予約権)	(3,827)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	———	新株予約権 3 種類 (64個、3,024個、1,211個) なお、これらの概要は「第 4 提出会社の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社エイチアイ	第6回無担保普通社債	17.6.30	50,000 (20,000)	30,000 (20,000)	1.01	なし	22.6.30
合計	-	-	50,000 (20,000)	30,000 (20,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
20,000	10,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	8,330	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
計	8,330	—	—	—

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	465,641	453,529	342,941	655,665
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (千円)	16,678	79,652	132,087	96,307
四半期純損失金額() (千円)	27,092	83,373	80,243	84,677
1株当たり四半期純損失金 額()(円)	950.22	2,921.84	2,811.81	2,967.19

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,657,016	979,423
売掛金	102,867	450,231
仕掛品	27,915	66,247
前払費用	24,407	26,416
立替金	36,231	2,401
繰延税金資産	82,472	25,914
未収消費税等	8,284	10,926
その他	581	11,060
貸倒引当金	3,481	11,584
流動資産合計	1,936,294	1,561,037
固定資産		
有形固定資産		
建物	56,877	57,111
減価償却累計額	32,216	36,038
建物（純額）	24,661	21,073
工具、器具及び備品	102,295	106,096
減価償却累計額	70,109	79,428
工具、器具及び備品（純額）	32,185	26,667
有形固定資産合計	56,847	47,741
無形固定資産		
商標権	430	1,324
ソフトウェア	187,578	292,262
その他	1,157	1,157
無形固定資産合計	189,166	294,744
投資その他の資産		
投資有価証券	52,332	50,776
関係会社株式	114,416	114,416
出資金	-	4,779
関係会社出資金	35,421	-
差入保証金	83,533	83,533
長期前払費用	-	28,411
繰延税金資産	75,182	-
その他	1,822	1,878
投資その他の資産合計	362,708	283,794
固定資産合計	608,722	626,280
資産合計	2,545,017	2,187,318

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	86,755	132,055
1年内返済予定の長期借入金	8,330	-
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払金	36,802	28,053
未払費用	57,238	14,993
未払法人税等	25,381	4,716
前受金	-	27,832
預り金	7,019	9,634
前受収益	5,110	465
受注損失引当金	4,130	-
関係会社清算損失引当金	21,041	-
その他	1,304	958
流動負債合計	273,113	238,710
固定負債		
社債	30,000	10,000
繰延税金負債	-	124
固定負債合計	30,000	10,124
負債合計	303,113	248,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,094,628	1,095,598
資本剰余金		
資本準備金	1,045,808	1,046,778
資本剰余金合計	1,045,808	1,046,778
利益剰余金		
利益準備金	8,750	8,750
その他利益剰余金		
別途積立金	10,000	10,000
繰越利益剰余金	81,646	222,407
利益剰余金合計	100,396	203,657
株主資本合計	2,240,833	1,938,720
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	616	237
繰延ヘッジ損益	453	-
評価・換算差額等合計	1,070	237
純資産合計	2,241,904	1,938,482
負債純資産合計	2,545,017	2,187,318

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
売上高	2,334,577	1,889,627
売上原価		
当期製品製造原価	976,239	1,114,022
売上総利益	1,358,338	775,604
販売費及び一般管理費	1, 2 1,170,421	1, 2 909,470
営業利益又は営業損失 ()	187,917	133,866
営業外収益		
受取利息	4,205	3,634
受取配当金	1	2
受取手数料	230	265
為替差益	-	18,915
その他	693	3,062
営業外収益合計	5,130	25,880
営業外費用		
支払利息	974	33
社債利息	969	692
株式交付費	7,003	497
上場関連費用	7,000	-
為替差損	51,122	-
支払手数料	-	24,971
その他	305	80
営業外費用合計	67,375	26,275
経常利益又は経常損失 ()	125,672	134,261
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,380	-
特別利益合計	4,380	-
特別損失		
固定資産除却損	3 21,217	3 3,562
関係会社清算損失引当金繰入額	21,041	-
ソフトウェア臨時償却費	11,252	-
投資有価証券評価損	930	25,404
特別損失合計	54,442	28,966
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	75,610	163,228
法人税、住民税及び事業税	123,286	5,261
過年度法人税等	-	3,088
法人税等調整額	59,979	132,475
法人税等合計	63,306	140,825
当期純利益又は当期純損失 ()	12,304	304,053

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	2	684,968	40.7	728,736	44.7
経費		998,416	59.3	901,765	55.3
当期総製造費用		1,683,385	100.0	1,630,501	100.0
期首仕掛品たな卸高		56,219		27,915	
合計	3	1,739,604		1,658,417	
期末仕掛品たな卸高		27,915		66,247	
他勘定振替高		735,449		478,147	
当期製品製造原価		976,239		1,114,022	

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 原価計算の方法 原価計算の方法は、実際個別原価計算を採用しております。 2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注費 703,455(千円) 支払手数料 65,120(千円) 地代家賃 93,126(千円) 受注損失引当金 繰入額 4,130(千円) 3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア 149,859(千円) 研究開発費 534,315(千円) 立替金 33,461(千円) 販売促進費 17,813(千円)	1. 原価計算の方法 同左 2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注費 601,642(千円) 支払手数料 53,843(千円) 地代家賃 92,388(千円) 3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア 128,596(千円) 研究開発費 289,978(千円) 立替金 23,300(千円) 販売促進費 31,919(千円) 広告宣伝費 4,353(千円)

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	495,406	1,094,628
当期変動額		
公募増資による新株の発行	564,975	-
新株予約権の行使による新株の発行	34,247	970
当期変動額合計	599,222	970
当期末残高	1,094,628	1,095,598
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	446,586	1,045,808
当期変動額		
公募増資による新株の発行	564,975	-
新株予約権の行使による新株の発行	34,247	970
当期変動額合計	599,222	970
当期末残高	1,045,808	1,046,778
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	8,750	8,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,750	8,750
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,000	10,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	69,342	81,646
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	12,304	304,053
当期変動額合計	12,304	304,053
当期末残高	81,646	222,407
利益剰余金合計		
前期末残高	88,092	100,396
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	12,304	304,053
当期変動額合計	12,304	304,053
当期末残高	100,396	203,657

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本合計		
前期末残高	1,030,084	2,240,833
当期変動額		
公募増資による新株の発行	1,129,950	-
新株予約権の行使による新株の発行	68,495	1,940
当期純利益又は当期純損失（ ）	12,304	304,053
当期変動額合計	1,210,749	302,113
当期末残高	2,240,833	1,938,720
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,275	616
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	658	854
当期変動額合計	658	854
当期末残高	616	237
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,058	453
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	604	453
当期変動額合計	604	453
当期末残高	453	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,333	1,070
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,263	1,307
当期変動額合計	1,263	1,307
当期末残高	1,070	237
純資産合計		
前期末残高	1,032,418	2,241,904
当期変動額		
公募増資による新株の発行	1,129,950	-
新株予約権の行使による新株の発行	68,495	1,940
当期純利益又は当期純損失（ ）	12,304	304,053
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,263	1,307
当期変動額合計	1,209,485	303,421
当期末残高	2,241,904	1,938,482

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法を採用しております。	仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、これによる損益へ与える影響はありません。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 工具、器具及び備品 4～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 これにより損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより損益に与える影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産 同左 ----- -----

項目	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
5. 繰延資産の処理方法	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。 ----- 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。 株式交付費 同左
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
7. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 (2) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において損失が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることが可能なものについては、損失見込額を引当計上しております。 (追加情報) 当事業年度末における受注契約のうち、損失の発生が見込まれる受注契約が発生したため、当事業年度末より損失が見込まれる受注契約に係る損失見込額を計上しております。この結果、売上総利益、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ4,130千円減少しております。 (3) 関係会社清算損失引当金 関係会社の清算に伴う損失に備えるため、その損失見積額を引当計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において損失が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることが可能なものについては、損失見込額を引当計上しております。 なお、当事業年度末においては、引当金の計上はありません。 ----- ----- -----
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	----- -----

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
9. ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 平成18年3月期において、ヘッジ会計の要件を満たさなくなりましたので、ヘッジ会計を中止しております。	同左
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5 年 6 月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3 月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6 年 1 月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3 月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益へ与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度(自平成19年 4 月 1 日 至平成20年 3 月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年 4 月 1 日 至平成21年 3 月31日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度(自平成19年 4 月 1 日 至平成20年 3 月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年 4 月 1 日 至平成21年 3 月31日)
該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																																
1 販売費に属する費用のおおよその割合は3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は97%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>役員報酬</td><td>71,432 (千円)</td></tr> <tr> <td>給与手当</td><td>148,081 (千円)</td></tr> <tr> <td>業務委託費</td><td>148,060 (千円)</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>534,315 (千円)</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>4,017 (千円)</td></tr> </table> 2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 534,315 (千円) 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>16 (千円)</td></tr> <tr> <td>商標権</td><td>64 (千円)</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>21,136 (千円)</td></tr> </table>	役員報酬	71,432 (千円)	給与手当	148,081 (千円)	業務委託費	148,060 (千円)	研究開発費	534,315 (千円)	減価償却費	4,017 (千円)	工具、器具及び備品	16 (千円)	商標権	64 (千円)	ソフトウェア	21,136 (千円)	1 販売費に属する費用のおおよその割合は7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は93%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>役員報酬</td><td>63,034 (千円)</td></tr> <tr> <td>給与手当</td><td>165,006 (千円)</td></tr> <tr> <td>業務委託費</td><td>92,406 (千円)</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>289,978 (千円)</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>7,250 (千円)</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>8,102 (千円)</td></tr> </table> 2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 289,978 (千円) 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>490 (千円)</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>3,072 (千円)</td></tr> </table>	役員報酬	63,034 (千円)	給与手当	165,006 (千円)	業務委託費	92,406 (千円)	研究開発費	289,978 (千円)	減価償却費	7,250 (千円)	貸倒引当金繰入額	8,102 (千円)	工具、器具及び備品	490 (千円)	ソフトウェア	3,072 (千円)
役員報酬	71,432 (千円)																																
給与手当	148,081 (千円)																																
業務委託費	148,060 (千円)																																
研究開発費	534,315 (千円)																																
減価償却費	4,017 (千円)																																
工具、器具及び備品	16 (千円)																																
商標権	64 (千円)																																
ソフトウェア	21,136 (千円)																																
役員報酬	63,034 (千円)																																
給与手当	165,006 (千円)																																
業務委託費	92,406 (千円)																																
研究開発費	289,978 (千円)																																
減価償却費	7,250 (千円)																																
貸倒引当金繰入額	8,102 (千円)																																
工具、器具及び備品	490 (千円)																																
ソフトウェア	3,072 (千円)																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成19年 4 月 1 日 至平成20年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成20年 4 月 1 日 至平成21年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 当社のリース取引はすべて重要性の乏しいリース取引で、リース契約 1 件あたりの金額が少額であるため、注記を省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 当社のリース取引はすべて重要性の乏しいリース取引で、リース契約 1 件あたりの金額が少額であるため、注記を省略しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年 4 月 1 日 至平成20年 3 月31日)及び当事業年度(自平成20年 4 月 1 日 至平成21年 3 月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 18,989	未払事業所税 1,379
未払事業所税 1,333	売上高加算調整額 18,486
売上高加算調整額 47,189	貸倒引当金損金算入限度超過額 4,714
貸倒引当金損金算入限度超過額 1,417	未払事業税 1,333
受注損失引当金 1,681	投資有価証券評価損 12,128
関係会社清算損失引当金 8,563	減価償却超過額 176,697
未払事業税 3,298	繰越欠損金 93,970
投資有価証券評価損 1,788	繰越外国税額控除 1,620
減価償却超過額 160,652	繰延税金資産 小計 310,331
繰延税金資産 小計 244,913	評価性引当額 284,416
評価性引当額 86,523	繰延税金資産 合計 25,914
繰延税金資産 合計 158,390	繰延税金負債
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金 124
繰延ヘッジ損益 311	繰延税金負債 合計 124
その他有価証券評価差額金 423	繰延税金資産 (負債) の純額 25,790
繰延税金負債 合計 734	
繰延税金資産 (負債) の純額 157,655	
2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7	当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 6.0	
住民税均等割 4.3	
評価性引当額の増減 33.3	
その他 0.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 83.7	

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成19年 4 月 1 日 至平成20年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成20年 4 月 1 日 至平成21年 3 月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 78,646.75円	1 株当たり純資産額 67,926.36円
1 株当たり当期純利益金額 438.95円	1 株当たり当期純損失金額 10,657.15円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 386.22円	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1 . 1 株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,241,904	1,938,482
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,241,904	1,938,482
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	28,506	28,538

2 . 1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 ()		
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	12,304	304,053
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (千円)	12,304	304,053
期中平均株式数 (株)	28,031	28,531
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (株)	3,827	-
(うち新株予約権)	(3,827)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権 3 種類 (64個、3,024個、1,211個) なお、これらの概要は「第 4 提出会社の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有 価証券	株式会社エムアップ	450	48,600
		その他（ 3 銘柄 ）	242	659
計			692	49,259

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有 価証券	（投資信託受益証券）		
		富士日本成長株オープン	3,019,237	918
		コア３０インデックス	1,293,333	598
計			4,312,570	1,516

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （千円）	当期末残高 （千円）	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 （千円）	当期償却額 （千円）	差引当期末 残高 （千円）
有形固定資産							
建物	56,877	234	-	57,111	36,038	3,821	21,073
工具、器具及び備品	102,295	12,692	8,891	106,096	79,428	18,143	26,667
有形固定資産計	159,173	12,926	8,891	163,208	115,466	21,965	47,741
無形固定資産							
商標権	1,056	1,000	-	2,056	731	105	1,324
ソフトウェア	234,174	165,724	5,357	394,541	102,279	55,684	292,262
その他	1,157	-	-	1,157	-	-	1,157
無形固定資産計	236,388	166,724	5,357	397,755	103,011	55,789	294,744
投資その他の資産							
長期前払費用	-	29,803	-	29,803	1,392	1,392	28,411

（注） 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア・・・主な増加は自社利用のソフトウェアの制作及び市場販売目的ソフトウェアの制作によるものです。

長期前払費用・・・主な増加はライセンスの取得によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	3,481	11,584	-	3,481	11,584
受注損失引当金	4,130	-	4,130	-	-
関係会社清算損失引当金	21,041	-	21,041	-	-

（注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	451
預金	
普通預金	815,231
定期預金	163,740
小計	978,971
合計	979,423

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ラッセル	95,692
KDDI(株)	64,948
加賀電子(株)	58,275
UBISOFT ENTERTAINMENT	51,095
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	35,255
その他	144,964
合計	450,231

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D) ----- 2 ----- (B) ----- 365
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
102,867	2,086,614	1,739,250	450,231	79.4	48.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

仕掛品

品目	金額（千円）
ミドルウェア	45,430
アプリケーション	20,816
合計	66,247

関係会社株式

相手先	金額（千円）
HI CORPORATION America, Inc.	44,820
HI CORPORATION Singapore Pte. Ltd.	41,746
HI KOREA & Co.	27,850
合計	114,416

買掛金

相手先	金額（千円）
(株)ProVIsion	24,171
(株)テクノラボ	23,860
Realeyes3D	21,000
日立ソフトウェアエンジニアリング(株)	9,954
(株)アップス	8,400
その他	44,669
合計	132,055

（３）【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	——
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	—— —— —— ——
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることのできない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL (http://www.hicorp.co.jp/)
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第19期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 訂正報告書

訂正報告書（上記有価証券報告書の訂正報告書）を平成20年6月27日に関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第20期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局に提出。

（第20期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局に提出。

（第20期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月13日

株式会社エイチアイ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 斉藤 浩史
業務執行社員

指定社員 公認会計士 上林 敏子
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチアイの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイチアイ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月19日

株式会社エイチアイ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 斉藤 浩史
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 上林 敏子
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチアイの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイチアイ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エイチアイの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エイチアイが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月13日

株式会社エイチアイ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 斉藤 浩史
業務執行社員

指定社員 公認会計士 上林 敏子
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチアイの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイチアイの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月19日

株式会社エイチアイ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 斉藤 浩史
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 上林 敏子
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチアイの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイチアイの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。